

監 査 委 員 の 意 見

令和2年度

歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度決算審査の対象は、次の一般会計及び15の特別会計である。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県育英資金特別会計
- (13) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (14) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (15) 宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (16) 宮崎県国民健康保険特別会計

2 審査の方法

令和 2 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、
宮崎県監査基準（令和 2 年 3 月 30 日宮崎県監査委員告示第 2 号）に基づき、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか
- (4) 財務会計事務は、関係法規等に準拠して適正に処理されているか

などの点を主眼に、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類等との照合精査を行うとともに、関係部局に必要な資料提出と説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査等の結果も踏まえ慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上されたそれぞれの事務事業は、その目的に沿って、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に処理されていると認められた。

第3 審査意見

1 財政運営について

令和2年度の当初予算の編成に当たっては、令和元年6月に策定した財政健全化指針に基づき、引き続き健全な財政運営を維持しつつ、人口減少をはじめとする本県が抱える課題に的確に対応するとともに、将来を見据えた施策についても積極的な展開を図ることとされ、一般会計当初予算は、歳入歳出とも6,127億円余となり、前年度6月補正後予算（肉付け予算）に対して76億円余（1.3%）の増となった。

その後、新型コロナウイルス感染症対策等のため15回にわたる補正予算が編成された結果、一般会計の予算現額は8,050億円余となり、前年度の予算現額に比べ1,602億円余（24.9%）の増となった。

また、予算の執行に当たっては、職員一人ひとりが厳しい財政状況を十分理解し、財政健全化指針に基づく歳入の確保及び歳出の適正化に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策関連予算については、県内の経済状況に鑑み、早期執行及び早期支払い等に努めることとされたところである。

これらの方針に基づく令和2年度の一般会計の決算は、歳入決算額が7,038億円余で対前年度1,229億円余（21.2%）の増、歳出決算額が6,866億円余で対前年度1,180億円余（20.8%）の増となり、この結果、実質収支、単年度収支はともに黒字を確保している。一方で、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は2年連続で増加し、県債残高全体では平成23年度以降続いた減少が増加に転じている。

本県においては、年々増加する社会保障関係費に加え、国土強靱化対策をはじめとする防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、さらには国民スポーツ大会に伴う経費等に多額の財政負担が見込まれている。

しかしながら、本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等の依存財源が大半を占める脆弱な財政構造となっていることに加え、新型コロナウイルス感染症により県民生活や地域経済が大きな影響を受けており、令和3年度以降の県税収入についても厳しい状況となることが見込まれるところである。

このような財政状況においても、新型コロナウイルス感染症対策や地域経済の活性化、県民の命とくらしを守る支援など本県の抱える諸課題に的確に対応しつつ、ポスト・コロナの地域社会を見据え、「みやざき回帰」やデジタル化など宮崎の新たな成長につなげる取組を積極的に推進していくためには、引き続き健全な財政運営に努めていくことが望まれる。

2 財務会計事務の執行について

地方自治法第2条において、地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないと規定され、また、常にその組織及び運営の合理化に努めなければならないとされている。

財務会計事務の執行に当たっては、この事務処理に関する基本原則を踏まえて、以下に示す事項について適正性や有効性、効率性等の観点から留意すべき点が認められたので、適切に対処していただきたい。

(1) 定期監査において見受けられた財務会計事務の誤り等について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、依然として、委託契約事務や各種使用料等の収入事務等において財務規則等の理解不足や進行管理の不徹底等を原因とする事務処理の誤りや遅れが散見された。これらの誤りなどは、内部統制が有効に機能していれば防げるものであると考えられ、以下の取組などを行うことにより適正な事務処理を行うことが重要である。

- ア 各種会計事務研修の受講や会計事務の相談窓口を活用した正確な知識の習得と定着
- イ 担当職員及び職員間での起案文書等のチェックの徹底
- ウ 上司による部下職員への的確な指導
- エ 組織的な業務の進行管理の徹底
- オ 職員の異動に伴う引継の充実
- カ 同様の事務を行う所属間での取組事例の情報共有
- キ 「監査報告書」に記載している他所属の指摘事項等の確認

(2) 予算の効率的かつ効果的な執行について

年々財政需要が増加する中で、貴重な財源を有効に活用するためには、予算を効率的かつ効果的に執行する必要がある。

このため、常に事業効果や課題を検証し、必要に応じた改善を行うとともに、委託事業や補助事業については、事業者から現状や課題を聴取した上で、正確な分析を行うなどの取組が必要である。

また、一般会計の翌年度繰越額及び不用額がともに前年度から大幅に増加しており、今後とも予算の計画的な執行に努めるとともに、繰越に係る事業については事業効果の早期発現が図られるよう迅速かつ効率的に実施することが望まれる。

(3) 財務会計事務の効率化について

多様化・高度化する県民ニーズに限られた人員で的確に対応することが求められる中、職員一人ひとりの事務負担の増大や事務の輻輳などにより財務会計事務の遅れや誤りが依然として多数発生している。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や経済対策に伴う事務負担の増も懸念される。

一方では、職員の働き方改革も求められていることから、必要に応じて財務会計事務に係る組織や制度、規則等を見直すとともに、本年3月に策定した宮崎県情報化推進計画に基づいてRPA(注1)やAI(注2)等のICT(注3)の利活用などによる事務の簡素化及び省力化を図ることが望まれる。

3 財産管理事務について

地方公共団体の財産については、地方自治法第237条から第241条までに、その管理及び処分等について規定されており、同法第239条には、物品に関する規定が置かれている。

物品の管理に関する事務に従事する職員は、その事務を処理するに当たり法令の規定に従い、かつ、善良な管理者の注意義務を払う必要があり、物品を使用する職員についても、この趣旨を十分認識し、適正な物品の管理を行わなければならない。

しかしながら、公用車や公用パソコンの損傷事故については、毎年多数発生しており、各所属においては事故防止対策や適正な物品の管理について、職員への指導を徹底する必要がある。

(注1) RPA (Robotic Process Automation) とは、ソフトウェア・ロボットによる業務の自動化や効率化のことで、職員が行う業務の処理手順を登録することにより、様々なソフトウェアやアプリケーションの操作を自動で進めることができる。

(注2) AI (Artificial Intelligence (人工知能)) とは、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術。

(注3) ICT (Information and Communications Technology (情報通信技術)) とは、情報や通信に関連する技術一般の総称。

4 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、地方消費税や個人県民税の増収などにより2年ぶりの増収となった。

また、収入未済額は、個人県民税、自動車税及び不動産取得税を滞納整理の重点実施税目として滞納処分の強化等に努めたところであるが、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けたことから、1億1,615万8千円（11.2%）増加した。県税の収入未済額 11億5,736万7千円のうち、個人県民税は 6億8,061万3千円となっており、今後とも、個々の納税者の状況に配慮しつつ、賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策を講じられるよう要望する。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、育英資金や母子父子寡婦福祉資金などが減少したことにより、全体としては前年度に比べ減少している。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、収入未済となっている債権について、未納者の実態を把握した上で、新型コロナウイルス感染症の拡大等により納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、収入未済の解消と新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めることが望まれる。

令和2年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分		令和2年度			令和元年度			前年度対比	
		収入未済額	構成比	収 入 未済率	収入未済額	構成比	収 入 未済率	増 減 額	増減率
一般会計	県 税	1,157,367,369	76.7	1.1	1,041,209,358	74.3	1.0	116,158,011	11.2
	児 童 保 護 費 金	6,268,163	0.4	35.5	7,251,520	0.5	43.2	△ 983,357	△ 13.6
	諸 収 入	343,471,174	22.8	0.6	351,685,774	25.1	1.0	△ 8,214,600	△ 2.3
	そ の 他	889,846	0.1	0.0	572,683	0.0	0.0	317,163	55.4
	合 計	1,507,996,552	100.0	0.2	1,400,719,335	100.0	0.2	107,277,217	7.7
特別会計	小規模企業者等 設備導入資金	102,057,135	13.4	21.7	103,396,453	12.7	20.8	△ 1,339,318	△ 1.3
	育 英 資 金	534,620,875	69.9	16.9	565,942,592	69.6	21.3	△ 31,321,717	△ 5.5
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	111,162,683	14.5	25.2	126,990,555	15.6	25.2	△ 15,827,872	△ 12.5
	そ の 他	16,594,073	2.2	0.8	16,456,851	2.0	0.8	137,222	0.8
	合 計	764,434,766	100.0	0.3	812,786,451	100.0	0.3	△ 48,351,685	△ 5.9
(再計) 県税以外の計		1,115,063,949	—	—	1,172,296,428	—	—	△ 57,232,479	△ 4.9

(注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

第4 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、7,038億9,964万9千円で、前年度に比べ1,229億8,425万9千円（21.2%）の増となったが、これは国庫支出金の増などによるものである。また、歳出決算額は、6,866億4,948万5千円で、前年度に比べ1,180億6,444万7千円（20.8%）の増となったが、これは商工費、衛生費の増などによるものである。

この結果、形式収支は172億5,016万4千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源68億6,469万4千円を差し引いた実質収支は、103億8,547万円の黒字となった。

また、この実質収支から前年度の実質収支76億2,269万5千円を差し引いた単年度収支は、27億6,277万5千円の黒字となった。

令和2年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	805,032,857	644,734,923	160,297,934	24.9
歳 入 決 算 額 A	703,899,649	580,915,390	122,984,259	21.2
歳 出 決 算 額 B	686,649,485	568,585,038	118,064,447	20.8
形式収支（A－B） C	17,250,164	12,330,352	4,919,812	39.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,864,694	4,707,657	2,157,037	45.8
継続費逡次繰越額	0	0	0	－
繰越明許費繰越額	6,829,566	4,685,040	2,144,526	45.8
事故繰越し繰越額	35,128	22,616	12,512	55.3
実質収支（C－D） E	10,385,470	7,622,695	2,762,775	36.2
前年度実質収支 F	7,622,695	6,170,493	1,452,202	23.5
単年度収支（E－F）	2,762,775	1,452,202	1,310,573	－

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

(2) 歳入の財源別内訳

歳入の財源別内訳は、自主財源が 2,677億2,228万7千円で、諸収入などが増となったことにより、前年度に比べ 466億2,425万円（21.1%）の増となった。

依存財源は 4,361億7,736万2千円で、国庫支出金などが増となったことにより、前年度に比べ 763億6,000万9千円（21.2%）の増となった。

このことにより、自主財源比率は、前年度を0.1ポイント下回る38.0%となった。

一般会計歳入の財源別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	267,722,287	38.0	221,098,037	38.1	46,624,250	21.1
依存財源	436,177,362	62.0	359,817,353	61.9	76,360,009	21.2
合 計	703,899,649	100.0	580,915,390	100.0	122,984,259	21.2

（注） 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

(3) 歳出の性質別内訳

歳出の性質別内訳は、義務的経費が 2,392億4,050万9千円で、人件費が 3億3,207万円の増となったものの、公債費が 9億2,574万5千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 4億9,506万2千円（0.2%）の減となった。

投資的経費は 1,294億8,492万1千円で、普通建設事業費の単独事業費が 63億4,434万4千円の増となったことなどにより、前年度に比べ 135億6,454万1千円（11.7%）の増となった。

また、その他一般行政費は 3,179億2,405万5千円で、補助費等が 636億9,531万5千円の増となったことなどにより、前年度に比べ 1,049億9,496万8千円（49.3%）の増となった。

歳出決算の性質別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	239,240,509	34.8	239,735,571	42.2	△ 495,062	△ 0.2
投資的経費	129,484,921	18.9	115,920,380	20.4	13,564,541	11.7
そ の 他 一般行政費	317,924,055	46.3	212,929,087	37.4	104,994,968	49.3
合 計	686,649,485	100.0	568,585,038	100.0	118,064,447	20.8

（注） 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金である。

(4) 基金

基金の総額は 1,148億1,091万4千円で、前年度に比べ 112億1,005万6千円（10.8%）の増となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は 481億9,404万2千円となっており、前年度に比べ 3億7,576万6千円（0.8%）の減となった。

2 特別会計

決算収支

特別会計（15会計合計）の歳入決算額は、2,340億2,644万4千円で、前年度に比べ50億6,400万5千円（2.1％）の減、歳出決算額は、2,222億4,941万1千円で、前年度に比べ99億7,490万4千円（4.3％）の減となった。これは、公債管理特別会計の減などによるものである。

令和2年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	231,583,496	238,097,862	△ 6,514,366	△ 2.7
歳 入 決 算 額 A	234,026,444	239,090,449	△ 5,064,005	△ 2.1
歳 出 決 算 額 B	222,249,411	232,224,315	△ 9,974,904	△ 4.3
形式収支（A－B） C	11,777,033	6,866,134	4,910,899	71.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	101,534	189,806	△ 88,272	△ 46.5
継続費通次繰越額	0	0	0	－
繰越明許費繰越額	101,534	155,193	△ 53,659	△ 34.6
事故繰越し繰越額	0	34,613	△ 34,613	－
実質収支（C－D）	11,675,499	6,676,328	4,999,171	74.9

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		収 入 済 額		支 出 済 額		収 支 差
		金 額	構成比	金 額	構成比	
第1四半期 (令和2年4月～6月)	一 般	164,403,002	23.4	147,479,625	21.5	16,923,377
	特 別	76,031,283	32.5	51,262,540	23.1	24,768,743
	計	240,434,285	25.6	198,742,165	21.9	41,692,120
第2四半期 (令和2年7月～9月)	一 般	134,420,706	19.1	140,796,321	20.5	△ 6,375,615
	特 別	49,887,248	21.3	49,141,158	22.1	746,091
	計	184,307,954	19.7	189,937,479	20.9	△ 5,629,524
第3四半期 (令和2年10月～12月)	一 般	137,031,613	19.5	141,323,154	20.6	△ 4,291,541
	特 別	33,059,871	14.1	54,407,870	24.5	△ 21,347,999
	計	170,091,484	18.1	195,731,024	21.5	△ 25,639,540
第4四半期 (令和3年1月～3月)	一 般	184,600,500	26.2	200,612,196	29.2	△ 16,011,695
	特 別	61,046,442	26.1	55,053,449	24.8	5,992,993
	計	245,646,942	26.2	255,665,644	28.1	△ 10,018,702
出納整理期間 (令和3年4月～5月)	一 般	83,443,828	11.9	56,438,190	8.2	27,005,638
	特 別	14,001,600	6.0	12,384,394	5.6	1,617,207
	計	97,445,428	10.4	68,822,584	7.6	28,622,844
令和2年度	一 般	703,899,649	100.0	686,649,485	100.0	17,250,164
	特 別	234,026,444	100.0	222,249,411	100.0	11,777,034
	計	937,926,094	100.0	908,898,896	100.0	29,027,198
令和元年度	一 般	580,915,390	100.0	568,585,038	100.0	12,330,351
	特 別	239,090,449	100.0	232,224,315	100.0	6,866,134
	計	820,005,839	100.0	800,809,353	100.0	19,196,486
増 減 額	一 般	122,984,260	-	118,064,447	-	4,919,813
	特 別	△ 5,064,005		△ 9,974,905		4,910,900
	計	117,920,255		108,089,543		9,830,712

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
- 2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。
- 3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。
- 4 年度中の一時借入残高の最高額は197億5,800万円で、借入限度議決額1,000億円の限度内である。

4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における令和２年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		令和２年度	令和元年度	前年度対比	
				増 減 額	増減率
一般会計	県債現在高	843,862,565	840,515,516	3,347,049	0.4
	県債発行額	79,896,309	68,771,538	11,124,771	16.2
特別会計	県債現在高	5,011,824	5,154,946	△ 143,122	△ 2.8
	県債発行額	21,602,426	28,732,968	△ 7,130,542	△ 24.8
合 計	県債現在高	848,874,389	845,670,462	3,203,927	0.4
	県債発行額	101,498,735	97,504,506	3,994,229	4.1

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和 2 年度中増減		令和 2 年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	46,287,531.12 m ²	303,867.46 m ²	423,015.34 m ²	46,168,383.24 m ²
	建 物	2,089,246.28 m ²	66,596.48 m ²	63,704.01 m ²	2,092,138.75 m ²
	立 木	4,140,807.89 m ³	18,587.00 m ³	45,011.21 m ³	4,114,383.68 m ³
	船 舶	3 隻	0 隻	0 隻	3 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	5 個	0 個	0 個	5 個
	地 上 権	54,534,502.74 m ²	0.00 m ²	1,084,500.00 m ²	53,450,002.74 m ²
	鉱 業 権	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	特 許 権	61 件	5 件	20 件	46 件
	実用新案権	1 件	0 件	0 件	1 件
	著 作 権	111 件	1 件	0 件	112 件
	意 匠 権	3 件	0 件	0 件	3 件
	育 成 者 権	41 件	2 件	0 件	43 件
	商 標 権	15 件	0 件	0 件	15 件
	株 券	824,206 冊	0 冊	0 冊	824,206 冊
	出資による権利	13,853,606 冊	0 冊	76,118 冊	13,777,488 冊
	物 品	5,424 点	725 点	590 点	5,559 点
	債 権	51,385,936 冊	2,064,084 冊	3,215,230 冊	50,234,790 冊
	基 金	103,600,858 冊	38,790,398 冊	27,580,342 冊	114,810,914 冊

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 物品については、重要備品のみである。

第5 一般会計の状況

1 歳 入

(1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A－B (増減率)
県 税	101,823,160,627	100,610,222,709 (14.3)	98.8	55,579,349 (86.4)	1,157,367,369 (76.7)	99,638,651,312 (17.2)	971,571,397 (1.0)
地 方 消 費 税 清 算 金	48,674,477,776	48,674,477,776 (6.9)	100.0	0	0	39,926,962,769 (6.9)	8,747,515,007 (21.9)
地方譲与税	18,136,510,008	18,136,510,008 (2.6)	100.0	0	0	19,545,572,827 (3.4)	△ 1,409,062,819 (△7.2)
地 方 特 例 交 付 金	714,221,000	714,221,000 (0.1)	100.0	0	0	1,449,582,000 (0.2)	△ 735,361,000 (△50.7)
地方交付税	186,820,795,000	186,820,795,000 (26.5)	100.0	0	0	180,938,672,000 (31.1)	5,882,123,000 (3.3)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,084,000	500,084,000 (0.1)	100.0	0	0	460,780,000 (0.1)	39,304,000 (8.5)
分 担 金 及 び 負 担 金	5,012,436,284	5,006,168,121 (0.7)	99.9	0	6,268,163 (0.4)	2,460,510,984 (0.4)	2,545,657,137 (103.5)
使 用 料 及 び 手 数 料	9,637,505,153	9,636,615,307 (1.4)	99.9	0	889,846 (0.1)	9,884,629,900 (1.7)	△ 248,014,593 (△2.5)
国庫支出金	150,109,443,468	150,109,443,468 (21.3)	100.0	0	0	88,651,207,673 (15.3)	61,458,235,795 (69.3)
財 産 収 入	1,106,905,968	1,106,905,968 (0.2)	100.0	0	0	1,253,368,549 (0.2)	△ 146,462,581 (△11.7)
寄 附 金	421,595,568	421,595,568 (0.1)	100.0	0	0	262,202,974 (0.0)	159,392,594 (60.8)
繰 入 金	28,186,324,669	28,186,324,669 (4.0)	100.0	0	0	21,709,098,013 (3.7)	6,477,226,656 (29.8)
繰 越 金	12,330,351,454	12,330,351,454 (1.8)	100.0	0	0	12,319,238,138 (2.1)	11,113,316 (0.1)
諸 収 入	62,101,809,408	61,749,625,438 (8.8)	99.4	8,713,560 (13.6)	343,471,174 (22.8)	33,643,374,435 (5.8)	28,106,251,003 (83.5)
県 債	79,896,309,000	79,896,309,000 (11.4)	100.0	0	0	68,771,538,000 (11.8)	11,124,771,000 (16.2)
歳 入 合 計	705,471,929,383	703,899,649,486 (100.0)	99.8	64,292,909 (100.0)	1,507,996,552 (100.0)	580,915,389,574 (100.0)	122,984,259,912 (21.2)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額には、県税 8,800円、諸収入 764円の過誤納を含む。

ア 歳入決算の状況は、調定額 705,471,929,383円、収入済額 703,899,649,486円、不納欠損額 64,292,909円及び収入未済額 1,507,996,552円である。

イ 収入済額の主な構成割合は、地方交付税 26.5%、国庫支出金 21.3%、県税 14.3%、となっている。

ウ 収入済額は、前年度の 580,915,389,574円に比較すると 122,984,259,912円(21.2%)の増となっているが、これは、主として国庫支出金及び諸収入の増によるものである。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 125,153,750円に比較すると 60,860,841円(48.6%)の減となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料である。

また、前年度の収入未済額 1,400,719,335円に比較すると 107,277,217円(7.7%)の増となっているが、これは、主として県税、使用料及び手数料の増によるものである。

(2) 款別決算の状況

第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 98,650,000,000	円 101,823,160,627	円 100,610,222,709	円 55,579,349	円 1,157,367,369	% 102.0	% 98.8

- 1 収入済額 100,610,222,709円の主なものは、個人県民税 30,400,868,809円、譲渡割地方消費税 19,747,467,118円及び法人事業税 19,355,425,175円である。

また、前年度の収入済額 99,638,651,312円に比較すると 971,571,397円(1.0%)の増となっているが、これは、主として譲渡割地方消費税及び個人県民税の増によるものである。

- 2 不納欠損額 55,579,349円は、前年度の 86,872,575円に比較すると 31,293,226円(36.0%)の減となっている。

- 3 収入未済額 1,157,367,369円の主なものは、個人県民税、法人事業税及び軽油引取税である。

また、前年度の収入未済額 1,041,209,358円に比較すると 116,158,011円(11.2%)の増となっている。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 48,674,478,000	円 48,674,477,776	円 48,674,477,776	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

収入済額 39,926,962,769円は、前年度の 42,773,857,021円に比較すると 2,846,894,252円(6.7%)の減となっている。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 17,970,542,000	円 18,136,510,008	円 18,136,510,008	円 0	円 0	% 100.9	% 100.0

収入済額 18,136,510,008円の主なものは、特別法人事業譲与税 15,712,870,000円、地方揮発油譲与税 2,051,142,008円及び森林環境譲与税 173,016,000円である。

また、前年度の収入済額 19,545,572,827円に比較すると 1,409,062,819円(7.2%)の減となっているが、これは、主として地方法人特別譲与税及び地方揮発油譲与税の減によるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 714,221,000	円 714,221,000	円 714,221,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 714,221,000円は、前年度の 1,449,582,000円に比較すると 735,361,000円(50.7%)の減となっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 186,483,693,000	円 186,820,795,000	円 186,820,795,000	円 0	円 0	% 100.2	% 100.0

収入済額 186,820,795,000円の内訳は、普通交付税 183,983,693,000円及び特別交付税 2,837,102,000円である。

また、前年度の収入済額 180,938,672,000円に比較すると 5,882,123,000円(3.3%)の増となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 482,621,000	円 500,084,000	円 500,084,000	円 0	円 0	% 103.6	% 100.0

収入済額 500,084,000円は、前年度の 460,780,000円に比較すると 39,304,000円 (8.5%) の増となっている。

第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 5,016,377,000	円 5,012,436,284	円 5,006,168,121	円 0	円 6,268,163	% 99.8	% 99.9

- 収入済額 5,006,168,121円の内訳は、負担金 4,903,969,471円及び分担金 102,198,650円である。

また、前年度の収入済額 2,460,510,984円に比較すると 2,545,657,137円 (103.5%) の増となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金及び港湾建設事業費負担金の増によるものである。

- 収入未済額 6,268,163円は、児童保護費負担金である。

また、前年度の収入未済額 7,251,520円に比較すると 983,357円 (13.6%) の減となっている。

第8款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 9,755,993,000	円 9,637,505,153	円 9,636,615,307	円 0	円 889,846	% 98.8	% 99.9

- 収入済額 9,636,615,307円の内訳は、使用料 7,001,243,665円、証紙収入 2,620,203,440円及び手数料 15,168,202円である。

また、前年度の収入済額 9,884,629,900円に比較すると 248,014,593円 (2.5%)の減となっているが、これは、主として証紙収入並びに高等学校授業料及び科目履修料の減によるものである。

- 2 収入未済額 889,846円の主なものは、高等学校授業料及び科目履修料、公営住宅使用料並びに港湾使用料である。

また、前年度の収入未済額 572,683円に比較すると 317,163円 (55.4%)の増となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 215,239,360,091	円 150,109,443,468	円 150,109,443,468	円 0	円 0	% 69.7	% 100.0

収入済額 150,109,443,468円の内訳は、国庫補助金 114,113,352,719円、国庫負担金 34,632,858,713円及び委託金 1,363,232,036円である。

収入済額は予算現額を 65,129,916,623円下回り、予算現額に対する収入率は 69.7%である。これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 88,651,207,673円に比較すると 61,458,235,795円 (69.3%)の増となっているが、これは、主として衛生費国庫補助金及び総務費国庫補助金の増によるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,072,800,000	円 1,106,905,968	円 1,106,905,968	円 0	円 0	% 103.2	% 100.0

収入済額 1,106,905,968円の内訳は、財産売払収入 560,131,208円及び財産運用収入 546,774,760円である。

また、前年度の収入済額 1,253,368,549円に比較すると 146,462,581円 (11.7%)の減となっているが、これは、主として不動産売払収入及び生産物売払収入の減によるものである。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 277,545,000	円 421,595,568	円 421,595,568	円 0	円 0	% 151.9	% 100.0

収入済額 421,595,568円の主なものは、総務費寄附金 290,879,193円、商工費寄附金 108,746,000円及び民生費寄附金 21,920,375円である。

また、前年度の収入済額 262,202,974円に比較すると 159,392,594円 (60.8%) の増となっているが、これは、主として総務費寄附金及び商工費寄附金の増によるものである。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 28,821,257,000	円 28,186,324,669	円 28,186,324,669	円 0	円 0	% 97.8	% 100.0

収入済額 28,186,324,669円の主なものは、県債管理基金繰入金 15,988,233,000円、財政調整積立金繰入金 4,724,353,000円及び地域医療介護総合確保基金繰入金 2,502,984,918円である。

また、前年度の収入済額 21,709,098,013円に比較すると 6,477,226,656円 (29.8%) の増となっているが、これは、主として財政調整積立金繰入金及び地域医療介護総合確保基金繰入金の増によるものである。

第13款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 12,330,351,731	円 12,330,351,454	円 12,330,351,454	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

収入済額 12,330,351,454円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 4,707,656,731円及び令和元年度決算剰余金 7,622,694,723円である。

第14款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 62,524,108,693	円 62,101,809,408	円 61,749,625,438	円 8,713,560	円 343,471,174	% 98.8	% 99.4

- 1 収入済額 61,749,625,438円の主なものは、貸付金元利収入 48,737,157,912円、雑入 9,660,477,139円及び収益事業収入 2,685,272,163円である。

また、前年度の収入済額 33,643,374,435円に比較すると 28,106,251,003円(83.5%)の増となっているが、これは、主として商工貸付金元利収入及び雑入の増によるものである。

- 2 不納欠損額 8,713,560円は、前年度の 38,281,175円に比較すると 29,567,615円(77.2%)の減となっている。

- 3 収入未済額 343,471,174円の主なものは、過年度収入、雑入及び加算金である。

また、前年度の収入未済額 351,685,774円に比較すると 8,214,600円(2.3%)の減となっている。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 117,019,509,000	円 79,896,309,000	円 79,896,309,000	円 0	円 0	% 68.3	% 100.0

収入済額 79,896,309,000円の主なものは、土木債 41,942,000,000円、臨時財政対策債 16,974,409,000円及び農林水産業債 8,260,700,000円である。

収入済額は予算現額を 37,123,200,000円下回り、予算現額に対する収入率は 68.3%である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 68,771,538,000円に比較すると 11,124,771,000円(16.2%)の増となっているが、これは、主として土木債及び農林水産業債の増によるものである。

2 歳 出

(1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額 (構成比)	支 出 済 額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A－B (増減率)
議 会 費	1,146,805,000 (0.1)	1,084,197,408 (0.2)	52,244,000 (0.1)	10,363,592 (0.0)	94.5	1,106,642,835 (0.2)	△ 22,445,427 (△2.0)
総 務 費	69,561,903,400 (8.6)	64,658,883,614 (9.4)	3,003,461,000 (3.3)	1,899,558,786 (7.2)	93.0	46,754,182,966 (8.2)	17,904,700,648 (38.3)
民 生 費	105,252,264,000 (13.1)	100,832,867,286 (14.7)	810,811,000 (0.9)	3,608,585,714 (13.7)	95.8	86,700,819,722 (15.2)	14,132,047,564 (16.3)
衛 生 費	56,937,041,676 (7.1)	43,357,386,613 (6.3)	603,165,600 (0.7)	12,976,489,463 (49.4)	76.1	18,302,469,077 (3.2)	25,054,917,536 (136.9)
労 働 費	1,719,207,000 (0.2)	1,531,334,443 (0.2)	0	187,872,557 (0.7)	89.1	1,210,214,134 (0.2)	321,120,309 (26.5)
農林水産業費	83,604,352,751 (10.4)	59,451,097,080 (8.7)	21,637,329,430 (23.5)	2,515,926,241 (9.6)	71.1	53,654,722,901 (9.4)	5,796,374,179 (10.8)
商 工 費	59,693,161,000 (7.4)	56,142,964,340 (8.2)	2,937,409,207 (3.2)	612,787,453 (2.3)	94.1	25,032,966,809 (4.4)	31,109,997,531 (124.3)
土 木 費	142,106,118,200 (17.7)	86,911,130,811 (12.7)	54,012,335,464 (58.6)	1,182,651,925 (4.5)	61.2	71,706,929,465 (12.6)	15,204,201,346 (21.2)
警 察 費	26,704,981,000 (3.3)	26,222,882,283 (3.8)	102,328,000 (0.1)	379,770,717 (1.4)	98.2	26,295,249,783 (4.6)	△ 72,367,500 (△0.3)
教 育 費	118,382,003,000 (14.7)	114,022,801,707 (16.6)	3,468,726,000 (3.8)	890,475,293 (3.4)	96.3	111,778,902,954 (19.7)	2,243,898,753 (2.0)
災 害 復 旧 費	13,789,565,616 (1.7)	6,378,539,127 (0.9)	5,485,873,945 (6.0)	1,925,152,544 (7.3)	46.3	8,481,939,707 (1.5)	△ 2,103,400,580 (△24.8)
公 債 費	79,678,443,000 (9.9)	79,678,440,384 (11.6)	0	2,616 (0.0)	99.9	80,232,422,317 (14.1)	△ 553,981,933 (△0.7)
諸 支 出 金	46,404,388,000 (5.8)	46,376,960,314 (6.8)	0	27,427,686 (0.1)	99.9	37,327,575,450 (6.6)	9,049,384,864 (24.2)
予 備 費	52,622,872 (0.0)	0	0	52,622,872 (0.2)	0.0	0	0
歳 出 合 計	805,032,856,515 (100.0)	686,649,485,410 (100.0)	92,113,683,646 (100.0)	26,269,687,459 (100.0)	85.3	568,585,038,120 (100.0)	118,064,447,290 (20.8)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 686,649,485,410円、翌年度繰越額 92,113,683,646円及び不用額 26,269,687,459円で、予算現額に対する執行率は 85.3%(前年度 88.2%)である。

イ 支出済額は、前年度の 568,585,038,120円に比較すると 118,064,447,290円(20.8%)の増となっているが、これは、主として商工費及び衛生費の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 60,735,821,515円に比較すると 31,377,862,131円(51.7%)の増となっているが、これは、主として土木費及び農林水産業費の増によるものである。

エ 不用額の主なものは、衛生費 12,976,489,463円、民生費 3,608,585,714円及び農林水産業費 2,515,926,241円であり、前年度の 15,414,063,148円に比較すると 10,855,624,311円(70.4%)の増となっている。

(2) 款別決算の状況

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 1,146,805,000	円 1,084,197,408	円 52,244,000	円 10,363,592	% 94.5

- 1 支出済額 1,084,197,408円の内訳は、議会費 721,795,832円及び事務局費 362,401,576円である。

また、前年度の支出済額 1,106,642,835円に比較すると 22,445,427円(2.0%)の減となっているが、これは、主として事務局費の工事請負費及び議会費の旅費の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 52,244,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、県庁1号館移転に伴う議会棟改修事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

- 3 不用額 10,363,592円の主なものは、事務局費（工事請負費、委託料）及び議会費（旅費）の執行残である。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 69,561,903,400	円 64,658,883,614	円 3,003,461,000	円 1,899,558,786	% 93.0

- 1 支出済額 64,658,883,614円の主なものは、財産管理費 37,822,434,368円、計画調査費 6,386,234,994円及び一般管理費 4,059,068,188円である。

また、前年度の支出済額 46,754,182,966円に比較すると 17,904,700,648円(38.3%)の増となっているが、これは、主として財産管理費（宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金及び財政調整積立金）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 3,003,461,000円は、繰越明許費 11件 2,989,128,000円及び事故繰越し1件 14,333,000円である。

その主なものは、県有スポーツ施設整備事業及び国民文化祭開催事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 1,899,558,786円の主なものは、一般管理費（償還金・利子及び割引料、職員手当等）及び計画調査費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第3款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 105,252,264,000	円 100,832,867,286	円 810,811,000	円 3,608,585,714	% 95.8

- 1 支出済額 100,832,867,286円の主なものは、老人福祉費 32,899,123,033円、児童措置費 19,770,506,004円及び社会福祉総務費 14,474,616,231円である。

また、前年度の支出済額 86,700,819,722円に比較すると 14,132,047,564円(16.3%)の増となっているが、これは、主として社会福祉総務費（新型コロナウイルス感染症対策事業費、生活福祉資金貸付事業費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 810,811,000円は、繰越明許費 5件である。

その主なものは、衛生環境研究所等感染症対策整備事業、こども療育センター感染症対策事業費及び老人福祉施設等整備事業であり、国の補正予算の関係により、工期が不足したこと等によるものである。

- 3 不用額 3,608,585,714円の主なものは、社会福祉総務費（報償費）、児童福祉総務費（負担金・補助及び交付金）及び児童措置費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 56,937,041,676	円 43,357,386,613	円 603,165,600	円 12,976,489,463	% 76.1

- 1 支出済額 43,357,386,613円の主なものは、予防費 13,001,851,306円、医務費 12,050,356,589円及び公衆衛生総務費 8,809,748,773円である。

また、前年度の支出済額 18,302,469,077円に比較すると 25,054,917,536円(136.9%)の増となっているが、これは、主として予防費（新型コロナウイルス緊急対策費）及び公衆衛生総務費（新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 603,165,600円は、繰越明許費 5件 597,978,000円及び事故繰越し 1件 5,187,600円である。

その主なものは、宮崎県立看護大学感染症対策強化支援事業、地域密着型サービス施設等の整備及び生活基盤施設耐震化等交付金事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

- 3 不用額 12,976,489,463円の主なものは、予防費（負担金・補助及び交付金）、公衆衛生総務費（負担金・補助及び交付金）及び医務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第5款 労働費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 1,719,207,000	円 1,531,334,443	円 0	円 187,872,557	% 89.1

- 1 支出済額 1,531,334,443円の主なものは、労政総務費 625,887,821円、職業訓練校費 465,674,536円及び職業訓練総務費 316,608,350円である。

また、前年度の支出済額 1,210,214,134円に比較すると 321,120,309円(26.5%)の増となっているが、これは、主として労政総務費（若年者就労支援推進費）の増によるものである。

- 2 不用額 187,872,557円の主なものは、労政総務費（報償費）の執行残である。

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 83,604,352,751	円 59,451,097,080	円 21,637,329,430	円 2,515,926,241	% 71.1

- 1 支出済額 59,451,097,080円の主なものは、土地改良費 10,750,459,213円、農業総務費 5,663,660,072円及び林業振興指導費 5,146,402,858円である。

また、前年度の支出済額 53,654,722,901円に比較すると 5,796,374,179円(10.8%)の増となっているが、これは、主として土地改良費（土地改良事業負担金）及び漁港建設費（水産基盤（漁港）整備事業費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 21,637,329,430円は、繰越明許費 43件 20,446,530,000円及び事故繰越し 7件 1,190,799,430円である。

その主なものは、公共土地改良事業、山地治山事業及び公共農地防災事業であり、国の補正予算の関係等により、工期が不足したことなどによるものである。

- 3 不用額 2,515,926,241円の主なものは、畜産振興費(負担金・補助及び交付金)及び家畜保健衛生費(負担金・補助及び交付金、委託料)の執行残である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 59,693,161,000	円 56,142,964,340	円 2,937,409,207	円 612,787,453	% 94.1

- 1 支出済額 56,142,964,340円の主なものは、商業振興費 50,219,310,556円、観光費 2,472,506,900円及び工鉱業振興費 1,937,096,214円である。

また、前年度の支出済額 25,032,966,809円に比較すると 31,109,997,531円(124.3%)の増となっているが、これは、主として商業振興費(中小企業金融対策費)及び観光費(観光交流基盤整備費)の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 2,937,409,207円は、明許繰越費 6件である。

その主なものは、飲食関連事業者等緊急支援事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことによるものである。

- 3 不用額 612,787,453円の主なものは、観光費、商業振興費及び工鉱業振興費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 142,106,118,200	円 86,911,130,811	円 54,012,335,464	円 1,182,651,925	% 61.2

- 1 支出済額 86,911,130,811円の主なものは、道路維持費 19,506,026,204円、河川改良費 17,643,835,332円及び道路新設改良費 16,449,390,692円である。

また、前年度の支出済額 71,706,929,465円に比較すると 15,204,201,346円(21.2%)の増となっているが、これは、主として道路維持費及び公園費の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 54,012,335,464円は、繰越明許費 41件 53,739,708,538円及び事故繰越し 5件 272,626,926円である。

その主なものは、公共道路新設改良事業、公共道路維持事業及び公共河川事業であり、国の補正予算の関係等により、工期が不足したことによるものである。

- 3 不用額 1,182,651,925円の主なものは、道路新設改良費、道路維持費及び公園費の工事請負費の執行残である。

第9款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 26,704,981,000	円 26,222,882,283	円 102,328,000	円 379,770,717	% 98.2

- 1 支出済額 26,222,882,283円の主なものは、警察本部費 21,015,890,418円、警察活動費 3,279,273,184円及び警察施設費 834,690,847円である。

また、前年度の支出済額 26,295,249,783円に比較すると 72,367,500円(0.3%)の減となっているが、これは、主として警察本部費（運営費）及び警察施設費（警察施設費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 102,328,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、交通安全施設整備事業であり、工法の検討等に日時を要したことによるものである。

- 3 不用額 379,770,717円の主なものは、警察本部費（職員手当等、旅費）及び装備費（需用費）の執行残である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 118,382,003,000	円 114,022,801,707	円 3,468,726,000	円 890,475,293	% 96.3

- 1 支出済額 114,022,801,707円の主なものは、小学校費の教職員費 33,315,424,280円、中学校費の教職員費 21,776,401,763円及び高等学校総務費 18,100,292,214円である。

また、前年度の支出済額 111,778,902,954円に比較すると 2,243,898,753円(2.0%)の増となっているが、これは、主として事務局費（私学振興費）及び教育指導費（学力向上推進費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 3,468,726,000円は、繰越明許費 7件である。

その主なものは、産業教育の充実に向けた教育装置整備事業及び宮崎海洋高等学校進洋丸代船建造事業であり、国の補正予算の関係により工期が不足したことなどによるものである。

- 3 不用額 890,475,293円の主なものは、教職員人事費（職員手当等）、事務局費（負担金・補助及び交付金）及び保健体育総務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 13,789,565,616	円 6,378,539,127	円 5,485,873,945	円 1,925,152,544	% 46.3

- 1 支出済額 6,378,539,127円の主なものは、土木災害復旧費 4,087,838,352円、林業災害復旧費 1,232,429,157円及び耕地災害復旧費 913,087,000円である。

また、前年度の支出済額 8,481,939,707円に比較すると 2,103,400,580円(24.8%)の減となっているが、これは、主として土木災害復旧費及び直轄災害復旧費の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 5,485,873,945円は、繰越明許費 9件 5,405,933,000円及び事故繰越し1件 79,940,945円である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業、林道災害復旧事業及び港湾災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 1,925,152,544円の主なものは、耕地災害復旧費（負担金・補助及び交付金）、林業災害復旧費（負担金・補助及び交付金）及び土木災害復旧費（工事請負費）の執行残である。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 79,678,443,000	円 79,678,440,384	円 0	円 2,616	% 99.9

支出済額 79,678,440,384円の内訳は、元金 76,069,659,529円、利子 3,549,670,713円及び公債諸費 59,110,142円である。

また、前年度の支出済額 80,232,422,317円に比較すると 553,981,933円(0.7%)の減となっているが、これは、利子の減によるものである。

第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 46,404,388,000	円 46,376,960,314	円 0	円 27,427,686	% 99.9

- 1 支出済額 46,376,960,314円の主なものは、地方消費税交付金 24,425,887,000円、地方消費税清算金 19,972,195,776円及び法人事業税交付金 874,671,000円である。

また、前年度の支出済額 37,327,575,450円に比較すると 9,049,384,864円(24.2%)の増となっているが、これは、主として地方消費税交付金及び地方消費税清算金の増によるものである。

- 2 不用額 27,427,686円の主なものは、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金及び環境性能割交付金の執行残である。

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 47,377,128	円 52,622,872	円 52,622,872

予備費充用額 47,377,128円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総 務 費	7件	19,160,400円
第4款	衛 生 費	6件	24,133,728円
第6款	農林水産業費	1件	233,000円
第9款	警 察 費	6件	3,300,000円
第10款	教 育 費	1件	550,000円
合 計		21件	47,377,128円

第6 特別会計の状況

1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入

(単位：円，％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A－B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	470,578,611	368,521,476 (0.2)	78.3	0	102,057,135 (13.4)	394,607,553 (0.2)	△ 26,086,077 (△6.6)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	262,145,377	262,145,377 (0.1)	100.0	0	0	234,488,318 (0.1)	27,657,059 (11.8)
山林基本財産	160,489,454	160,489,454 (0.1)	100.0	0	0	199,600,129 (0.1)	△ 39,110,675 (△19.6)
拡大造林事業	158,015,528	158,015,528 (0.1)	100.0	0	0	159,809,544 (0.1)	△ 1,794,016 (△1.1)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	2,184,008	2,184,008 (0.0)	100.0	0	0	2,759,676 (0.0)	△ 575,668 (△20.9)
公 共 用 地 取 得 事 業	540,326,499	540,326,499 (0.2)	100.0	0	0	431,579,041 (0.2)	108,747,458 (25.2)
公 債 管 理	103,166,941,858	103,166,941,858 (44.1)	100.0	0	0	112,576,129,996 (47.1)	△ 9,409,188,138 (△8.4)
県営国民宿舎	144,592,912	144,592,912 (0.1)	100.0	0	0	58,384,254 (0.0)	86,208,658 (147.7)
県 立 学 校 実 習 事 業	235,562,847	235,562,847 (0.1)	100.0	0	0	248,813,082 (0.1)	△ 13,250,235 (△5.3)
開 発 事 業 特 別 資 金	22,813,258	22,813,258 (0.0)	100.0	0	0	24,683,590 (0.0)	△ 1,870,332 (△7.6)
育 英 資 金	3,157,799,868	2,623,082,217 (1.1)	83.1	96,776 (2.4)	534,620,875 (69.9)	2,085,885,087 (0.9)	537,197,130 (25.8)
林業改善資金	849,942,182	836,253,467 (0.4)	98.4	0	13,688,715 (1.8)	877,096,300 (0.4)	△ 40,842,833 (△4.7)
港湾整備事業	1,219,416,449	1,216,511,091 (0.5)	99.8	0	2,905,358 (0.4)	1,150,901,385 (0.5)	65,609,706 (5.7)
母子父子寡婦 福 祉 資 金	440,702,152	325,628,990 (0.1)	73.9	3,910,479 (97.6)	111,162,683 (14.5)	377,213,020 (0.2)	△ 51,584,030 (△13.7)
国民健康保険	123,963,375,438	123,963,375,438 (53.0)	100.0	0	0	120,268,498,432 (50.3)	3,694,877,006 (3.1)
歳 入 合 計	234,794,886,441	234,026,444,420 (100.0)	99.7	4,007,255 (100.0)	764,434,766 (100.0)	239,090,449,407 (100.0)	△ 5,064,004,987 (△2.1)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

歳 出

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額 (構成比)	支 出 済 額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A－B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	363,890,000 (0.2)	230,245,348 (0.1)	0	133,644,652 (1.4)	63.3	260,812,571 (0.1)	△ 30,567,223 (△11.7)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	262,798,000 (0.1)	13,165,377 (0.0)	0	249,632,623 (2.7)	5.0	603,318 (0.0)	12,562,059 (2082.2)
山林基本財産	145,679,000 (0.1)	130,826,181 (0.1)	0	14,852,819 (0.2)	89.8	177,107,795 (0.1)	△ 46,281,614 (△26.1)
拡大造林事業	135,296,000 (0.1)	117,589,743 (0.1)	0	17,706,257 (0.2)	86.9	129,579,203 (0.1)	△ 11,989,460 (△9.3)
えびの高原ス ポーツレクリエ ーション施設	2,184,000 (0.0)	1,598,424 (0.0)	0	585,576 (0.0)	73.2	2,721,668 (0.0)	△ 1,123,244 (△41.3)
公 共 用 地 取 得 事 業	546,343,176 (0.2)	487,032,441 (0.2)	52,707,172 (51.9)	6,603,563 (0.1)	89.1	343,367,351 (0.1)	143,665,090 (41.8)
公 債 管 理	103,166,943,000 (44.5)	103,166,941,858 (46.4)	0	1,142 (0.0)	99.9	112,576,129,996 (48.5)	△ 9,409,188,138 (△8.4)
県営国民宿舎	144,589,000 (0.1)	103,608,110 (0.0)	0	40,980,890 (0.4)	71.7	57,018,176 (0.0)	46,589,934 (81.7)
県 立 学 校 実 習 事 業	240,526,000 (0.1)	171,381,340 (0.1)	0	69,144,660 (0.7)	71.3	186,852,644 (0.1)	△ 15,471,304 (△8.3)
開 発 事 業 特 別 資 金	22,812,000 (0.0)	22,721,900 (0.0)	0	90,100 (0.0)	99.6	24,656,201 (0.0)	△ 1,934,301 (△7.8)
育 英 資 金	2,368,956,000 (1.0)	584,192,256 (0.3)	0	1,784,763,744 (19.3)	24.7	676,890,815 (0.3)	△ 92,698,559 (△13.7)
林業改善資金	818,425,000 (0.4)	9,061,743 (0.0)	0	809,363,257 (8.8)	1.1	129,535,928 (0.1)	△ 120,474,185 (△93.0)
港湾整備事業	1,211,959,000 (0.5)	1,142,670,177 (0.5)	48,827,000 (48.1)	20,461,823 (0.2)	94.3	879,334,936 (0.4)	263,335,241 (29.9)
母子父子寡婦 福 祉 資 金	314,455,000 (0.1)	138,666,793 (0.1)	0	175,788,207 (1.9)	44.1	188,152,650 (0.1)	△ 49,485,857 (△26.3)
国民健康保険	121,838,641,000 (52.6)	115,929,708,875 (52.2)	0	5,908,932,125 (64.0)	95.2	116,591,551,891 (50.2)	△ 661,843,016 (△0.6)
歳 出 合 計	231,583,496,176 (100.0)	222,249,410,566 (100.0)	101,534,172 (100.0)	9,232,551,438 (100.0)	96.0	232,224,315,143 (100.0)	△ 9,974,904,577 (△4.3)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(歳入)

ア 特別会計の歳入合計は、調定額 234,794,886,441円、収入済額 234,026,444,420円及び収入未済額 764,434,766円である。

イ 収入済額は、前年度の 239,090,449,407円に比較すると 5,064,004,987円(2.1%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び母子父子寡婦福祉資金特別会計の減によるものである。

ウ 不納欠損額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金特別会計及び育英資金特別会計である。

エ 収入未済額は、前年度の 812,786,451円に比較すると 48,351,685円(5.9%)の減となっているが、これは、主として育英資金特別会計及び母子父子寡婦福祉資金特別会計の減によるものである。

(歳出)

ア 歳出合計は、支出済額 222,249,410,566円、翌年度繰越額 101,534,172円及び不用額 9,232,551,438円で、予算現額に対する執行率は 96.0%(前年度 97.5%)である。

イ 支出済額は、前年度の 232,224,315,143円に比較すると 9,974,904,577円(4.3%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び国民健康保険特別会計の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 189,806,176円に比較すると 88,272,004円(46.5%)の減となっているが、これは、港湾整備事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計の減によるものである。

エ 不用額の主なものは、国民健康保険特別会計 5,908,932,125円、育英資金特別会計 1,784,763,744円及び林業改善資金特別会計 809,363,257円である。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 363,890,000	円 470,578,611	円 368,521,476	円 0	円 102,057,135	% 101.3	% 78.3

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 363,890,000	円 230,245,348	円 0	円 133,644,652	% 63.3

歳入歳出差引額 138,276,128円

ア 収入済額 368,521,476円の主なものは、商工貸付金元利収入 227,159,000円及び繰越金 133,794,982円である。

また、前年度の収入済額 394,607,553円に比較すると 26,086,077円(6.6%)の減となっているが、これは主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 102,057,135円は、過年度収入である。前年度の収入未済額 103,396,453円に比較すると 1,339,318円(1.3%)の減となっている。

ウ 支出済額 230,245,348円の主なものは、貸付金 134,564,000円、償還金・利子及び割引料 76,372,676円及び繰出金 18,671,000円である。

また、前年度の支出済額 260,812,571円に比較すると 30,567,223円(11.7%)の減となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

エ 不用額 133,644,652円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 262,798,000	円 262,145,377	円 262,145,377	円 0	円 0	% 99.8	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 262,798,000	円 13,165,377	円 0	円 249,632,623	% 5.0

歳入歳出差引額 248,980,000円

ア 収入済額 262,145,377円の主なものは、繰越金 233,885,000円及び農林水産業貸付金元利収入 27,965,000円である。

また、前年度の収入済額 234,488,318円に比較すると 27,657,059円(11.8%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 13,165,377円の主なものは、貸付金 12,870,000円である。

また、前年度の支出済額 603,318円に比較すると 12,562,059円(2,082.2%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

ウ 不用額 249,632,623円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

歳出予算現額（262,798千円）と支出済額（13,165千円）にかい離があることから、より一層の資金の有効活用が望まれる。

(3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 145,679,000	円 160,489,454	円 160,489,454	円 0	円 0	% 110.2	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 145,679,000	円 130,826,181	円 0	円 14,852,819	% 89.8

歳入歳出差引額 29,663,273円

ア 収入済額 160,489,454円の主なものは、一般会計繰入金 97,000,000円、生産物売払収入 33,235,668円及び繰越金 22,492,334円である。

また、前年度の収入済額 199,600,129円に比較すると 39,110,675円(19.6%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入の減によるものである。

イ 支出済額 130,826,181円の主なものは、償還金・利子及び割引料 100,010,177円及び委託料 23,552,714円である。

また、前年度の支出済額 177,107,795円に比較すると 46,281,614円(26.1%)の減となっているが、これは、主として繰出金の減によるものである。

ウ 不用額 14,852,819円の主なものは、委託料の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（令和2年度末の借入残高 783,828千円）があることから、引き続き効率的な運営が望まれる。

(4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 135,296,000	円 158,015,528	円 158,015,528	円 0	円 0	% 116.8	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 135,296,000	円 117,589,743	円 0	円 17,706,257	% 86.9

歳入歳出差引額 40,425,785円

ア 収入済額 158,015,528円の主なものは、生産物売払収入 93,460,445円、一般会計繰入金 31,000,000円及び繰越金 30,230,341円である。

また、前年度の収入済額 159,809,544円に比較すると 1,794,016円(1.1%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入の減によるものである。

イ 支出済額 117,589,743円の主なものは、償還金・利子及び割引料 68,308,315円、負担金・補助及び交付金 25,905,313円である。

また、前年度の支出済額 129,579,203円に比較すると 11,989,460円(9.3%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

ウ 不用額 17,706,257円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（令和2年度末の借入残高 333,849千円）があることから、引き続き効率的な運営が望まれる。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 2,184,000	円 2,184,008	円 2,184,008	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 2,184,000	円 1,598,424	円 0	円 585,576	% 73.2

歳入歳出差引額 585,584円

- ア 収入済額 2,184,008円の主なものは、一般会計繰入金 2,146,000円である。
また、前年度の収入済額 2,759,676円に比較すると 575,668円(20.9%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。
- イ 支出済額 1,598,424円の主なものは、委託料 871,000円である。
また、前年度の支出済額 2,721,668円に比較すると 1,123,244円(41.3%)の減となっているが、これは、主として委託料の減によるものである。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 546,343,176	円 540,326,499	円 540,326,499	円 0	円 0	% 98.9	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 546,343,176	円 487,032,441	円 52,707,172	円 6,603,563	% 89.1

歳入歳出差引額 53,294,058円

ア 収入済額 540,326,499円の主なものは、一般会計繰入金 452,109,103円及び繰越金 88,211,690円である。

また、前年度の収入済額 431,579,041円に比較すると 108,747,458円(25.2%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 487,032,441円の主なものは、繰出金 303,611,000円、補償・補填及び賠償金 124,132,460円である。

また、前年度の支出済額 343,367,351円に比較すると 143,665,090円(41.8%)の増となっているが、これは、主として繰出金の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 52,707,172円は、繰越明許費 2件である。

これは、公共用地取得事業で、用地交渉等に日時を要したことによるものである。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 103,166,943,000	円 103,166,941,858	円 103,166,941,858	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 103,166,943,000	円 103,166,941,858	円 0	円 1,142	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 103,166,941,858円の内訳は、一般会計繰入金 79,287,243,858円、借換債 21,213,198,000円及び基金繰入金 2,666,500,000円である。

また、前年度の収入済額 112,576,129,996円に比較すると 9,409,188,138円 (8.4%)の減となっているが、これは、主として借換債の減によるものである。

イ 支出済額 103,166,941,858円の内訳は、償還金・利子及び割引料 100,916,331,579円、積立金 2,243,700,000円及び役務費 6,910,279円である。

また、前年度の支出済額 112,576,129,996円に比較すると 9,409,188,138円 (8.4%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 144,589,000	円 144,592,912	円 144,592,912	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 144,589,000	円 103,608,110	円 0	円 40,980,890	% 71.7

歳入歳出差引額 40,984,802円

ア 収入済額 144,592,912円の主なものは、一般会計繰入金 95,700,000円である。

また、前年度の収入済額 58,384,254円に比較すると 86,208,658円(147.7%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 103,608,110円の主なものは、委託料 90,380,000円である。

また、前年度の支出済額 57,018,176円に比較すると 46,589,934円(81.7%)の増となっているが、これは、主として委託料の増によるものである。

ウ 不用額 40,980,890円の主なものは、工事請負費の執行残である。

意見・留意事項等

県営国民宿舎は、平成18年度から指定管理者制度を導入し運営を行っている。

えびの高原荘及び高千穂荘は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国の緊急事態宣言を受けて休業した期間があったことなどから、ともに前年度と比較して大幅に損失が増加した。

今後は、施設の有効活用が図られるよう検討を行い、指定管理者と十分連携を図りながら、更に利用者の確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 240,526,000	円 235,562,847	円 235,562,847	円 0	円 0	% 97.9	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 240,526,000	円 171,381,340	円 0	円 69,144,660	% 71.3

歳入歳出差引額 64,181,507円

ア 収入済額 235,562,847円の主なものは、生産物売払収入 166,251,675円及び繰越金 61,960,438円である。

また、前年度の収入済額 248,813,082円に比較すると 13,250,235円(5.3%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入の減によるものである。

イ 支出済額 171,381,340円の主なものは、需用費 118,879,225円、原材料費 22,326,647円及び役務費 13,051,800円である。

また、前年度の支出済額 186,852,644円に比較すると 15,471,304円(8.3%)の減となっているが、これは、主として需用費の減によるものである。

ウ 不用額 69,144,660円の主なものは、需用費の執行残である。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 22,812,000	円 22,813,258	円 22,813,258	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 22,812,000	円 22,721,900	円 0	円 90,100	% 99.6

歳入歳出差引額 91,358円

ア 収入済額 22,813,258円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 22,763,000円である。

また、前年度の収入済額 24,683,590円に比較すると 1,870,332円(7.6%)の減となっているが、これは、主として電気事業特別会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 22,721,900円は、積立金 16,976,000円及び他会計繰出金 5,745,900円である。

また、前年度の支出済額 24,656,201円に比較すると 1,934,301円(7.8%)の減となっているが、これは、主として積立金の減によるものである。

(11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 2,368,956,000	円 3,157,799,868	円 2,623,082,217	円 96,776	円 534,620,875	% 110.7	% 83.1

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 2,368,956,000	円 584,192,256	円 0	円 1,784,763,744	% 24.7

歳入歳出差引額 2,038,889,961円

ア 収入済額 2,623,082,217円の主なものは、繰越金 1,408,994,272円、教育貸付金元利収入 1,004,215,318円及び過年度収入 184,400,877円である。

また、前年度の収入済額 2,085,885,087円に比較すると 537,197,130円(25.8%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 不納欠損額 96,776円は、過年度収入である。

ウ 収入未済額 534,620,875円の主なものは、過年度収入及び教育貸付金元利収入で、前年度の収入未済額 565,942,592円に比較すると 31,321,717円(5.5%)の減となっている。

エ 支出済額 584,192,256円の主なものは、貸付金 549,895,000円である。

また、前年度の支出済額 676,890,815円に比較すると 92,698,559円(13.7%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

オ 不用額 1,784,763,744円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の償還促進については様々な対策が講じられており、収入未済額は前年度に比べ減少している。今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(12) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 818,425,000	円 849,942,182	円 836,253,467	円 0	円 13,688,715	% 102.2	% 98.4

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 818,425,000	円 9,061,743	円 0	円 809,363,257	% 1.1

歳入歳出差引額 827,191,724円

ア 収入済額 836,253,467円の主なものは、繰越金 747,560,372円及び農林水産業貸付金元利収入 88,253,000円である。

また、前年度の収入済額 877,096,300円に比較すると 40,842,833円(4.7%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 13,688,715円は、過年度収入で、前年度の収入未済額14,110,715円に比較すると 422,000円(3.0%)の減となっている。

ウ 支出済額 9,061,743円の主なものは、貸付金 8,000,000円である。

また、前年度の支出済額 129,535,928円に比較すると 120,474,185円(93.0%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 809,363,257円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

歳出予算現額（818,425千円）と支出済額（9,062千円）にかい離があることから、資金の有効活用が望まれる。

(13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,211,959,000	円 1,219,416,449	円 1,216,511,091	円 0	円 2,905,358	% 100.4	% 99.8

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 1,211,959,000	円 1,142,670,177	円 48,827,000	円 20,461,823	% 94.3

歳入歳出差引額 73,840,914円

ア 収入済額 1,216,511,091円の主なものは、土木使用料 452,488,641円、土木債 383,000,000円及び繰越金 271,566,449円である。

また、前年度の収入済額 1,150,901,385円に比較すると 65,609,706円(5.7%)の増となっているが、これは、主として土木債及び一般会計繰入金の増によるものである。

イ 収入未済額 2,905,358円の内訳は、過年度収入と土木使用料で、前年度の収入未済額 2,346,136円に比較すると 559,222円(23.8%)の増となっている。

ウ 支出済額 1,142,670,177円の主なものは、委託料 368,518,524円、工事請負費 346,328,371円及び償還金・利子及び割引料 271,040,295円である。

また、前年度の支出済額 879,334,936円に比較すると 263,335,241円(29.9%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

エ 翌年度繰越額 48,827,000円は、繰越明許費 3件である。

これは、細島港管理運営事業、宮崎港管理運営事業及び油津港管理運営事業で、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 20,461,823円の主なものは、工事請負費の執行残である。

(14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 314,455,000	円 440,702,152	円 325,628,990	円 3,910,479	円 111,162,683	% 103.6	% 73.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 314,455,000	円 138,666,793	円 0	円 175,788,207	% 44.1

歳入歳出差引額 186,962,197円

ア 収入済額 325,628,990円の主なものは、繰越金 189,060,370円及び民生貸付金元利収入 108,810,159円である。

また、前年度の収入済額 377,213,020円に比較すると 51,584,030円(13.7%)の減となっているが、これは、主として繰越金及び一般会計繰入金の減によるものである。

イ 不納欠損額 3,910,479円は、過年度収入である。

ウ 収入未済額 111,162,683円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 126,990,555円に比較すると 15,827,872円(12.5%)の減となっている。

エ 支出済額 138,666,793円の主なものは、貸付金 73,307,896円、償還金・利子及び割引料 39,676,949円である。

また、前年度の支出済額 188,152,650円に比較すると 49,485,857円(26.3%)の減となっているが、これは、主として委託料及び貸付金の減によるものである。

オ 不用額 175,788,207円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しており、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(15) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 121,838,641,000	円 123,963,375,438	円 123,963,375,438	円 0	円 0	% 101.7	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 121,838,641,000	円 115,929,708,875	円 0	円 5,908,932,125	% 95.2

歳入歳出差引額 8,033,666,563円

ア 収入済額 123,963,375,438円の主なものは、雑入 39,195,402,517円、民生費負担金 35,963,896,839円及び民生費国庫負担金 24,340,187,209円である。

また、前年度の収入済額 120,268,498,432円に比較すると 3,694,877,006円(3.1%)の増となっているが、これは、主として雑入の増によるものである。

イ 支出済額 115,929,708,875円の主なものは、負担金・補助及び交付金 111,346,813,216円である。

また、前年度の支出済額 116,591,551,891円に比較すると 661,843,016円(0.6%)の減となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の減によるものである。

ウ 不用額 5,908,932,125円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

第 7 財 産

1 公有財産

令和 2 年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡，％)

区 分	土 地 (地 積)				
	令和元年度末 現 在 高 (A)	令和 2 年度中増減		令和 2 年度末 現 在 高 (B)	前 年 度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,065,219.86	75,339.35	116,079.33	26,024,479.88	99.8
普通財産	20,222,311.26	228,528.11	306,936.01	20,143,903.36	99.6
合 計	46,287,531.12	303,867.46	423,015.34	46,168,383.24	99.7

区 分	建 物 (延面積)				
	令和元年度末 現 在 高 (C)	令和 2 年度中増減		令和 2 年度末 現 在 高 (D)	前 年 度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,940,307.23	31,096.41	17,302.06	1,954,101.58	100.7
普通財産	148,939.05	35,500.07	46,401.95	138,037.17	92.7
合 計	2,089,246.28	66,596.48	63,704.01	2,092,138.75	100.1

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 土 地

令和 2 年度末現在高は、前年度末に比較すると 119,147.88㎡の減となっている。

これは、元高原高等学校敷地の売払などによるものである。

イ 建 物

令和 2 年度末現在高は、前年度末に比較すると 2,892.47㎡の増となっている。

これは、宮崎県防災庁舎の新築などによるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減		令和2年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山 林（立 木）	4,140,807.89㎡	18,587.00㎡	45,011.21㎡	4,114,383.68㎡
県有林立木	2,169,104.78㎡	7,986.00㎡	93.21㎡	2,176,997.57㎡
推定蓄積量	1,971,703.11㎡	10,601.00㎡	44,918.00㎡	1,937,386.11㎡
分収林立木				
推定蓄積量				
船 舶	3隻	0隻	0隻	3隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	5個	0個	0個	5個
地 上 権	54,534,502.74㎡	0.00㎡	1,084,500.00㎡	53,450,002.74㎡
鉱 業 権	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡
特 許 権	61件	5件	20件	46件
実 用 新 案 権	1件	0件	0件	1件
著 作 権	111件	1件	0件	112件
意 匠 権	3件	0件	0件	3件
育 成 者 権	41件	2件	0件	43件
商 標 権	15件	0件	0件	15件
株 券	824,206千円	0千円	0千円	824,206千円
出資による権利	13,853,606千円	0千円	76,118千円	13,777,488千円

（注）県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 地上権

地上権の減は、基本林拡大造林の伐採に伴う契約解除などによるものである。

イ 特許権

特許権の増は、「水質系バイオマス燃料の成形体の製造方法」などを登録したものであり、減は、「単分散金属球状粒子及びその製造方法」などの権利消滅によるものである。

ウ 著作権

著作権の増は、「令和３年用宮崎県県民手帳」を取得したものである。

エ 育成者権

育成者権の増は、茶「暖心37」などの品種登録によるものである。

オ 出資による権利

出資による権利の減は、宮崎県ボランティア基金への出捐金などの減によるものである。

2 物 品

令和２年度末における自動車類、取得価格 100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が 100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

（単位：台、点）

区 分	自動車類	備 品								
		車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板・掲示板類	美術品・装飾品類	冷・暖・空調・厨房器具類	計測量器具類	音響・通信・照明器具類	写真・光学器具類
令和２年度	1,073	246	45	152	12	656	129	628	139	167
令和元年度	1,066	229	46	111	12	656	121	637	106	172
比較増減	7	17	△ 1	41	0	0	8	△ 9	33	△ 5

区 分	備 品							物 品 (自動車類 及び備品 を除く)	計	
	印刷・製 本器具類	計算器具 類	その他の 事務用器 具類	農工業機 械器具類	医療衛生 機械器具 類	試験研究 機械器具 類	警察消防 機械器具 類			その他
令和２年度	18	59	5	905	136	924	75	116	74	5,559
令和元年度	18	66	5	851	128	936	82	112	70	5,424
比較増減	0	△ 7	0	54	8	△ 12	△ 7	4	4	135

令和２年度末残高は、5,559点で、前年度末に比較すると 135点(2.5%)の増となっている。

これは、主として農工業機械器具類及び棚・箱・掛物類などが増加したことによるものである。

3 債 権

令和２年度末における債権の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和２年度中増減		令和２年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸付金	47,184,086	2,064,084	3,214,050	46,034,120
その他	4,201,850	0	1,180	4,200,670
合 計	51,385,936	2,064,084	3,215,230	50,234,790

（注）「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

令和２年度末現在高は、50,234,790千円で、前年度末に比較すると 1,151,146千円(2.2%)の減となっている。

これは、林業公社貸付金などが増加したものの、宮崎県育英資金貸付金などが減少したことによるものである。

4 基 金

令和２年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称（区分）	令和元年度末 現 在 高	令和２年度中増減		令和２年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
開発事業特別資金積立金（現金）	250,416	16,976	0	267,392
みやざき人財づくり基金（現金）	23,528	0	23,528	0
宮崎県人口減少対策基金（現金）	2,923,591	909	451,434	2,473,066
宮崎県新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金（現金）	0	2,033,471	0	2,033,471
市町村２１世紀基金（現金）	346,029	6,312	47,364	304,977
市町村間連携支援基金（現金）	265,136	2,774	19,941	247,969
高千穂線鉄道施設整理基金（現金）	512,090	8,057	0	520,147
みやざき産業人財確保支援基金（現金）	179,458	18,366	8,351	189,473
みやざき芸術文化振興基金（現金）	238,890	0	88,167	150,723
財政調整積立金（現金）	11,720,820	1,968	0	11,722,788
県債管理基金（現金）	29,958,917	18,276,999	19,654,733	28,581,183
県債管理基金（有価証券）	6,890,071	1,000,000	0	7,890,071
２１世紀づくり基金（現金）	485,440	87	0	485,527
県有施設維持整備基金（現金）	25,403,540	1,526,818	1,644,076	25,286,282
県営電気事業みやざき創生基金（現金）	1,299,974	4,446	580,160	724,260
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金（現金）	0	9,174,327	0	9,174,327
災害救助基金（現金）	390,364	6,929	25,444	371,849
災害救助基金（動産）	108,915	24,455	2,185	131,185
大規模災害対策基金（現金）	1,398,844	129	345,670	1,053,303
高齢者等保健福祉基金（現金）	85,279	0	80,335	4,944
医師・看護師等育成・確保・活用基金（現金）	296,061	7,062	21,373	281,750
地域医療介護総合確保基金（現金）	7,471,426	1,351,758	2,357,098	6,466,086
国民健康保険財政安定化基金（現金）	2,255,006	3,264,794	0	5,519,800
国民健康保険広域化等支援基金（現金）	486,422	5,298	0	491,720
後期高齢者医療財政安定化基金（現金）	1,982,570	180,058	0	2,162,628
介護保険財政安定化基金（現金）	1,802,583	342	0	1,802,925
安心子ども基金（現金）	203,329	545,972	73,597	675,704
環境保全基金（現金）	161,264	0	11,383	149,881
環境保全基金（有価証券）	200,000	0	0	200,000
県営林基金（現金）	12,130	2	0	12,132
森林環境税基金（現金）	132,579	314,798	328,607	118,770
森林環境譲与税基金（現金）	59,372	174,329	175,769	57,932
産業廃棄物税基金（現金）	486,174	242,281	352,405	376,050
森林整備地域活動支援基金（現金）	96,370	53	19,743	76,680
林業担い手対策基金（現金）	1,352,256	0	269,593	1,082,663
林業担い手対策基金（有価証券）	1,098,586	0	0	1,098,586
森林整備加速化・林業再生基金（現金）	329,698	0	329,698	0
観光みやざき未来創造基金（現金）	1,316,888	335,054	553,428	1,098,514
東京オリパラ事前合宿等新型コロナ感染症対策基金（現金）	0	253,497	0	253,497
農業構造改革支援基金（現金）	79,135	517	16,574	63,078
中山間ふるさと保全基金（現金）	178,420	1,678	20,098	160,000
中山間ふるさと保全基金（有価証券）	783,636	0	0	783,636
美術品等取得基金（現金）	227,880	46	0	227,926
スポーツ推進基金（現金）	107,771	9,836	79,588	38,019
合 計	103,600,858	38,790,398	27,580,342	114,810,914
うち 現 金 合 計	94,519,650	37,765,943	27,578,157	104,707,436
うち有価証券合計	8,972,293	1,000,000	0	9,972,293
うち 動 産 合 計	108,915	24,455	2,185	131,185

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

令和２年度に、宮崎県新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金及び東京オリパラ事前合宿等新型コロナ感染症対策基金が造成され、38基金となった。

令和２年度末現在高は、114,810,914千円で、前年度末現在高に比較すると 11,210,056千円(10.8%)の増となっている。

意見・留意事項等

資金の運用に当たっては、今後も引き続き、安全かつ効率的な運用を図るよう要望する。

令和2年度

公営企業決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

宮 崎 県 電 気 事 業 会 計

宮崎県工業用水道事業会計

宮崎県地域振興事業会計

宮 崎 県 立 病 院 事 業 会 計

2 審査の手続

審査に当たっては、宮崎県監査基準（令和2年3月30日宮崎県監査委員告示第2号）に基づき、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、次の項目を重点として、関係諸帳簿及び証拠書類を照合点検し、さらに、例月現金出納検査及び定期監査の結果等も参考にして慎重に実施した。

- (1) 事業の計画策定及び執行は、企業会計原則その他の関係法令に準拠し、適正かつ効率的に行われているか。
- (2) 決算処理及び決算計数は、適正かつ正確に処理し、表示されているか。

第2 審査の結果

審査に付された各事業の運営は、おおむね公営企業経営の基本原則の趣旨に沿って行われていると認められ、また、それぞれの決算諸表は、その計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査意見及び決算の概要は、次のとおりである。

宮崎県電気事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

電気事業は、県内14か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社に供給するとともに、企業局の4施設で導入している太陽光発電設備において発電を行い、九州電力株式会社及び宮崎電力株式会社に供給している。

令和2年度は、供給電力量が4億3,664万9kWhで、目標供給電力量の4億8,006万kWhに対しての達成率は91.0%であった。

(2) 経営の状況

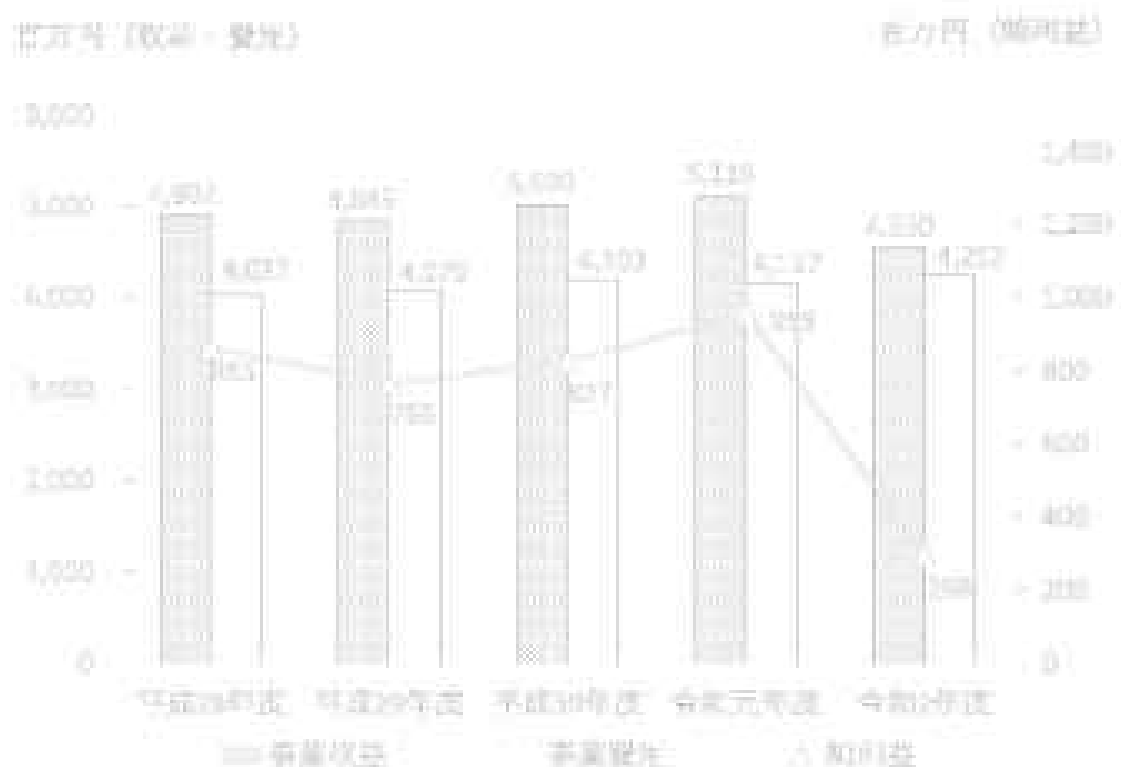
① 経営の実績

令和2年度の収支状況は、事業収益45億4,950万9千円、事業費用42億5,155万4千円で、純利益は2億9,795万4千円となり、前年度に比べ6億6,038万7千円(68.9%)の減となっている。

これは、経常利益が3億8,794万3千円の減、特別利益が2億7,244万4千円の減となったことによるものである。

なお、経常利益の減少は、主として大規模改良工事による供給電力量の減少に伴い電力料収入が減少したことによるもの、また、特別利益の減少は、前年度に計上していた特別修繕引当金の不用額が皆減したことによるものである。

収益・費用・純利益の推移



② 主な経営指標の状況（１６、１７頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

また、健全性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

(3) 電力料金の状況

電気事業法の改正により平成２８年度から発電の全面自由化（卸規制の撤廃）が実施されたが、電力料金については、平成２０年１２月に九州電力株式会社との間で締結された電力受給に関する基本契約により、引き続き、事業運営に必要な費用等をベースに料金を算定する総括原価方式を準用している。

２年ごとに改定される電力受給契約における電力料金は、平成１４年度以降毎回引き下げられたが、平成２６・２７年度契約においては２.４％引上げ、平成２８・２９年度契約においては６.４％引上げ、平成３０・令和元年度契約においては１.０％引上げの改定となった。しかし、再生可能エネルギー固定価格買取制度（ＦＩＴ）の活用を見据えた渡川発電所の大規模改良工事に伴う目標供給電力量の減少により、令和２・３年度契約においては５.０％引下げの改定となっている。

改定の推移

区 分	平成24・25年度	平成26・27年度	平成28・29年度	平成30・令和元年度	令和２・３年度
改定率	△ 6.9%	2.4%	6.4%	1.0%	△ 5.0%

(4) 審査意見

電気事業の経営実績及び主な経営指標については一部低下も見られるが、引き続き純利益を計上し、健全経営を維持している。

これまでも宮崎県企業局経営ビジョン（平成２７年３月策定）に基づき、経営基盤の強化に向けた取組などを行ってきたが、国において進められている「電力システム改革」により、電気事業を取り巻く環境は今後さらに変わっていくことが予想されている。

電力システム改革が進展する中で、水力発電は引き続き重要な役割が期待されており、再生可能エネルギー固定価格買取制度（ＦＩＴ）等への対応を含む各施設の状況に合わせた適切な発電設備の維持・改良等を行い、電力の安定供給に努めているところである。

なお、企業局としては、今後数年間は、渡川発電所や綾第二発電所の大規模改良工事に伴う発電停止による売電収入の減少や固定資産除却費等の増加により、一時的に赤字を見込んでいるものの、これは将来の黒字化を見据えてのことである。

さらに、地域貢献事業として「緑のダム造成事業」などに取り組むとともに、地方振興積立金を活用し、「県営電気事業みやざき創生基金」（平成２８～３０年度）に引き続き、令和２年度から「宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金」の財源として、一般会計に繰出しを行っている。

今後とも、電力システム改革の動向を注視しつつ、令和２年３月に策定した新たな「宮崎県企業局経営ビジョン」に基づき、老朽化した発電所等の計画的な更新を行いながら健全経営に努め、経済の振興と県民の福祉増進に貢献していくことが望まれる。

2 事業の状況

令和2年度の供給電力量は 436,648,964kWhで、目標供給電力量（480,060,000 kWh）を下回っており（達成率 91.0％）、前年度と比べると 66,115,100kWh（13.2％）の減となっている。これは、主として大規模改良工事によるものである。

また、供給電力量の減少に伴い電力料は 4,140,666,928円となり、前年度と比較して 262,296,968円の減となっている。

水力発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力 (kW)	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	達成率 (B/A) (%)
小丸川	石河内第一	22,200	73,905,000	66,145,107	89.5
	渡川	12,000	10,601,000	23,543,353	222.1
綾川	綾第一 (南)	13,000	45,103,000	46,773,047	103.7
	綾第一 (北)	12,000	40,969,000	39,058,283	95.3
	綾第二	28,000	106,404,000	99,074,782	93.1
	田代八重	5,800	18,932,000	17,087,589	90.3
三財川	立花	13,400	26,747,000	21,747,584	81.3
	三財	8,800	25,400,000	19,889,957	78.3
岩瀬川	岩瀬川	18,600	55,031,000	44,622,961	81.1
	猿瀬	1,700	6,813,000	6,508,841	95.5
祝子川	祝子	17,300	51,343,000	36,636,418	71.4
	上祝子	3,300	8,431,000	6,593,011	78.2
	浜砂	2,400	7,637,000	6,563,477	85.9
	祝子第二	35	148,000	131,437	88.8
酒谷川	酒谷	520	2,375,000	2,046,046	86.1
合 計		159,055	479,839,000	436,421,893	91.0

太陽光発電設備に係る供給電力量

最大出力 (kW)	目標供給電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (B/A) (%)
190	221,000	227,071	102.7

年度別業務実績表

項目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比率 (%)
目標供給電力量 (kWh) (A)	480,060,000	500,036,000	△ 19,976,000	96.0
供給電力量 (kWh) (B)	436,648,964	502,764,064	△ 66,115,100	86.8
達成率 (%) (B/A)	91.0	100.5	△ 9.5	90.5
電力料 (円)	4,140,666,928	4,402,963,896	△ 262,296,968	94.0
年間雨量 (mm)	42,140	46,249	△ 4,109	91.1

- (注) 1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。
2 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。
3 年間雨量は、各発電所の年間降雨量の合計である。
4 令和元年度の数値は、太陽光発電を除く。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	4,875,920,000	4,970,555,775	94,635,775
営業収益	4,519,221,000	4,553,157,370	33,936,370
附帯事業収益	86,211,000	75,508,677	△ 10,702,323
財務収益	190,180,000	245,285,831	55,105,831
営業外収益	80,308,000	96,603,897	16,295,897
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 421,047,187円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 412,539,388円、附帯事業収益に係るもの 6,864,390円及び営業外収益に係るもの 1,643,409円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
事業費	5,495,787,359	4,600,778,554	378,721,990	516,286,815
営業費用	5,065,332,359	4,232,746,715	378,721,990	453,863,654
附帯事業費用	93,467,000	81,047,446	0	12,419,554
財務費用	31,808,000	31,806,070	0	1,930
営業外費用	255,180,000	255,178,323	0	1,677
特別損失	0	0	0	0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 153,463,342円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 152,650,959円、附帯事業費用に係るもの 417,600円及び営業外費用に係るもの 394,783円である。

また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 196,391,400円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	4,875,920,000	4,970,555,775
事業費	5,495,787,359	4,600,778,554
差 引	△ 619,867,359	369,777,221

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 94,635,775円の増となっている。

これは、営業収益において財務収益が 55,105,831円の増となり、加えて電力料収入が 30,578,325円の増となったことなどによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 516,286,815円の不用額を生じている。

これは、営業費用の委託費が 114,799,369円、修繕費が 101,239,770円不用となったことなどによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 378,721,990円は、主として固定資産除却費 301,559,811円であり、うち 300,801,189円については、継続費の通次繰越によるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	71,223,000	80,163,277	8,940,277
工 事 負 担 金	1,255,000	1,184,194	△ 70,806
固定資産売却代金	1,000	518,799	517,799
貸付金返還金	69,967,000	69,967,628	628
補 助 金	0	8,492,656	8,492,656

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 154,552円が含まれており、その内訳は工事負担金に係るもの 107,654円及び固定資産売却代金に係るもの 46,898円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	3,861,413,653	2,233,292,837	1,376,061,292	252,059,524
建 設 改 良 費	2,393,330,653	865,259,958	1,376,061,292	152,009,403
企業債償還金	368,023,000	368,022,759	0	241
繰 出 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
雑 支 出	60,000	10,120	0	49,880
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 71,977,320円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	71,223,000	80,163,277
資 本 的 支 出	3,861,413,653	2,233,292,837
差 引	△ 3,790,190,653	△ 2,153,129,560

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 8,940,277円の増となっている。

これは、主として補助金が 8,492,656円の増となったことなどによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 252,059,524円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 152,009,403円不用となったことによるものである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 1,376,061,292円は設備増強費であり、継続費の通次繰越や事業主体（県土整備部）において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

ウ 資本的収支においては、2,153,129,560円の不足額を生じている。

これについては、減債積立金 368,022,759円、地方振興積立金 1,000,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 713,284,033円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71,822,768円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	4,140,617,982	4,383,497,981	△ 242,879,999	94.5
営業費用	4,080,095,756	3,997,660,652	82,435,104	102.1
営業利益	60,522,226	385,837,329	△ 325,315,103	15.7
附帯事業収益	68,644,287	76,436,201	△ 7,791,914	89.8
附帯事業費用	80,629,846	66,376,719	14,253,127	121.5
附帯事業利益	△ 11,985,559	10,059,482	△ 22,045,041	—
財務収益	245,285,831	270,028,258	△ 24,742,427	90.8
財務費用	31,806,070	44,373,548	△ 12,567,478	71.7
財務利益	213,479,761	225,654,710	△ 12,174,949	94.6
営業外収益	94,960,488	113,294,960	△ 18,334,472	83.8
営業外費用	59,022,463	48,949,466	10,072,997	120.6
営業外利益	35,938,025	64,345,494	△ 28,407,469	55.9
経常利益	297,954,453	685,897,015	△ 387,942,562	43.4
特別利益	0	272,444,444	△ 272,444,444	皆減
特別損失	0	0	0	—
事業収益	4,549,508,588	5,115,701,844	△ 566,193,256	88.9
事業費用	4,251,554,135	4,157,360,385	94,193,750	102.3
当年度純利益	297,954,453	958,341,459	△ 660,387,006	31.1

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，％)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合
営業費用	4,080,095,756	96.0	98.5	3,997,990,652	96.2	91.2
給与費	987,789,736	23.2	23.9	944,571,471	22.7	21.5
修繕費	619,287,791	14.6	15.0	507,260,058	12.2	11.6
減価償却費	1,163,472,523	27.4	28.1	1,286,629,339	30.9	29.4
財務費用	31,806,070	0.7	0.8	44,373,548	1.1	1.0
支払利息	31,806,070	0.7	0.8	44,373,548	1.1	1.0
営業外費用	59,022,463	1.4	1.4	48,949,466	1.2	1.1
雑損失	58,720,936	1.4	1.4	46,878,380	1.1	1.1

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として大規模改良工事による供給電力量の減少に伴い電力料収入が 257,991,998円の減となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として固定資産除却費の増加に伴い水力発電費が 129,209,882円の増となったことによるものである。

(イ) 附帯事業収支

附帯事業収益が減少しているのは、主として小水力発電所の供給電力量の減少に伴い電力料収入が 9,350,940円の減となったことによるものである。

附帯事業費用が増加しているのは、主として小水力発電所に係る固定資産除却費の増加に伴い小水力発電費が 14,280,626円の増となったことによるものである。

(ロ) 財務収支

財務収益が減少しているのは、主として減債基金の減少に伴い基金収益が 13,210,445円の減となったことによるものである。

財務費用が減少しているのは、企業債未償還残高の減少に伴い支払利息が 12,567,478円の減となったことによるものである。

(ハ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として有価証券売却実績がなかったことに伴い営業外雑収益が 13,060,231円の減となったことによるものである。

営業外費用が増加しているのは、主として県営発電所周辺地域振興事業に伴い雑損失が 11,842,556円の増となったことによるものである。

(ニ) 特別利益・特別損失

特別利益が減少しているのは、前年度に計上していた特別修繕引当金の不用額が皆減したことによるものである。

(ホ) 損 益

当年度純利益は 297,954,453円で、前年度に比べ 660,387,006円の減となっている。

なお、経常利益は 297,954,453円となり、前年度に比べて 387,942,562円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積立額	取崩額	当年度末残高
減債積立金	1,294,331,199	0	368,022,759	926,308,440
利益積立金	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000
地方振興積立金	1,690,124,987	675,897,015	1,000,000,000	1,366,022,002
建設改良積立金	6,252,426,056	272,444,444	0	6,524,870,500
緑のダム造成事業積立金	220,000,000	10,000,000	0	230,000,000
積立金合計	10,656,882,242	958,341,459	1,368,022,759	10,247,200,942

ｂ 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	1,372,092,763
前年度利益剰余金処分額 (B)	1,372,092,763
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当 年 度 純 利 益 (C)	297,954,453
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	368,022,759
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	665,977,212

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発生高	処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	260,000	0	0	260,000
補助金	23,166,112	0	0	23,166,112
雑資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資本剰余金合計	321,823,081	0	0	321,823,081

ウ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	28,923,972,069	321,823,081	665,977,212
議会の議決による処分額	368,022,759	0	△ 665,977,212
資本金への組入	368,022,759	0	△ 368,022,759
地方振興積立金への積立	0	0	△ 287,954,453
緑のダム造成事業積立金への積立	0	0	△ 10,000,000
処 分 後 残 高	29,291,994,828	321,823,081	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和２年度末	令和元年度末	対前年度末比較	
			増減額	比 率
固 定 資 産	26,689,537,070	26,870,442,323	△ 180,905,235	99.3
電気事業固定資産	14,488,045,288	15,436,953,299	△ 948,908,011	93.9
附帯事業固定資産	689,986,547	748,957,962	△ 58,971,415	92.1
事業外固定資産	211,153,415	132,236,993	78,916,422	159.7
固定資産仮勘定	768,999,853	375,012,979	393,986,874	205.1
投資その他の資産	10,531,351,967	10,177,281,090	354,070,877	103.5
流 動 資 産	24,037,409,822	24,677,607,724	△ 640,197,902	97.4
現金及び預金	565,567,311	822,050,574	△ 256,483,263	68.8
未 収 金	445,579,834	539,362,256	△ 93,782,422	82.6
貯 蔵 品	2,103,354	2,103,354	0	100.0
短 期 投 資	23,024,159,323	23,314,091,540	△ 289,932,217	98.8
資 産 合 計	50,726,946,892	51,548,050,047	△ 821,103,155	98.4
固 定 負 債	2,075,237,160	2,460,877,556	△ 385,640,396	84.3
建設改良企業債	602,234,900	926,308,440	△ 324,073,540	65.0
リ ー ス 債 務	5,042,923	9,952,455	△ 4,909,532	50.7
引 当 金	1,460,959,337	1,517,616,661	△ 56,657,324	96.3
雑 固 定 負 債	7,000,000	7,000,000	0	100.0
流 動 負 債	3,800,008,358	4,177,613,781	△ 377,605,423	91.0
建設改良企業債	324,073,540	368,022,759	△ 43,949,219	88.1
リ ー ス 債 務	4,909,532	7,494,230	△ 2,584,698	65.5
引 当 金	72,145,871	69,082,938	3,062,933	104.4
未 払 金	813,458,061	902,950,737	△ 89,492,676	90.1
未 払 費 用	590,271,868	576,892,494	13,379,374	102.3
預 り 金	9,149,486	5,170,623	3,978,863	177.0
雑 流 動 負 債	1,986,000,000	2,248,000,000	△ 262,000,000	88.3
繰 延 収 益	768,935,707	806,776,664	△ 37,840,957	95.3
長 期 前 受 金	2,044,996,128	2,040,408,965	4,587,163	100.2
長期前受金収益化累計額	△1,276,060,421	△1,233,632,301	△ 42,428,120	103.4
負 債 合 計	6,644,181,225	7,445,268,001	△ 801,086,776	89.2
資 本 金	28,923,972,069	28,510,220,765	413,751,304	101.5
資 本 金	28,923,972,069	28,510,220,765	413,751,304	101.5
剰 余 金	11,235,001,235	12,350,798,086	△1,115,796,851	91.0
資 本 剰 余 金	321,823,081	321,823,081	0	100.0
利 益 剰 余 金	10,913,178,154	12,028,975,005	△1,115,796,851	90.7
評価・換算差額等	3,923,792,363	3,241,763,195	682,029,168	121.0
その他有価証券評価差額金	3,923,792,363	3,241,763,195	682,029,168	121.0
資 本 合 計	44,082,765,667	44,102,782,046	△ 20,016,379	99.9
負債・資本合計	50,726,946,892	51,548,050,047	△ 821,103,155	98.4

(7) 資 産

- a 電気事業固定資産が減少しているのは、主として事業外固定資産への振替えに伴う水力発電設備の減によるものである。
- b 附帯事業固定資産が減少しているのは、主として機械装置の除却に伴う小水力発電設備の減によるものである。
- c 固定資産仮勘定が増加しているのは、主として大規模改良工事に伴う建設仮勘定の増によるものである。
- d 投資その他の資産が増加しているのは、主として長期投資の増によるものである。
- e 短期投資が減少しているのは、主として定期預金の減によるものである。

(4) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良企業債が減少しているのは、企業債の償還によるものである。
- b 固定負債の引当金が減少しているのは、主として退職給付引当金の減によるものである。
- c 未払金が減少しているのは、主として改良工事等の請負代に係る未払金の減によるものである。
- d 未払費用が増加しているのは、主として維持補修工事等の請負代に係る未払費用の増によるものである。
- e 資本金が増加しているのは、主として減債積立金からの組み入れによるものである。
- f 利益剰余金が減少しているのは、減債積立金の取崩しによるものなどである。
- g その他有価証券評価差額金が増加しているのは、保有債券の取得原価と時価の差額の増によるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和２年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,496,576,741	2,175,145,312	△ 678,568,571	68.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,115,274,743	△ 1,675,973,167	560,698,424	66.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 637,785,261	△ 591,305,130	△ 46,480,131	107.9
資金増加額（又は減少額）	△ 256,483,263	△ 92,132,985	△ 164,350,278	278.4
資金期首残高	822,050,574	914,183,559	△ 92,132,985	89.9
資金期末残高	565,567,311	822,050,574	△ 256,483,263	68.8

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,496,576,741円で、前年度と比べ 678,568,571円の減となった。これは、主として当年度純利益の減少によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1,115,274,743円で、前年度と比べ 560,698,424円の増となった。これは、主として定期預金への預け入れによる支出の減少によるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 637,785,261円で、前年度と比べ 46,480,131円の減となった。これは、主として他会計からの資金融通による収入の減少によるものである。

(ハ) 資金期末残高

令和２年度の資金期末残高は、資金期首残高より 256,483,263円減少し、565,567,311円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	全国 令和元年度
収益性	総資本利益率(%)	0.58	1.31	△ 0.73	2.85
	総資本回転率(回)	0.08	0.08	0.00	0.12
	営業収益営業利益率(%)	1.5	8.8	△ 7.3	22.7
	営業収益経常利益率(%)	7.2	15.6	△ 8.4	24.2
健全性	自己資本構成比率(%)	88.4	87.1	1.3	81.6
	負債比率(%)	13.1	14.8	△ 1.7	22.5
	固定資産対長期資本比率(%)	56.9	56.7	0.2	67.3
	流動比率(%)	632.6	590.7	41.9	763.6

(注) 各指標の算式及び説明は24、25頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.73ポイント下回り、経営効率が低下している。
これは、主として営業収益の減による営業利益の減に伴い経常利益が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 7.3ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。
これは、電力料収入の減などに伴い営業収益が減少したこと及び固定資産除却費の増などに伴い営業費用が増加したことによるものである。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を 8.4ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。
これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(4) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 1.3ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、建設改良企業債の償還や退職給付引当金の減少に伴い固定負債が減少したことなどによるものである。
- b 負債比率は、前年度を 1.7ポイント下回り、負債総額の自己資本に対する割合

が低下している。

これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。

- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 0.2ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。

これは、主として固定負債のうち建設改良企業債が減少したことによるものである。

- d 流動比率は、前年度を 41.9ポイント上回っている。

これは、流動負債が減少したことによるものである。

- (イ) 以上のとおり、健全性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和 2 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 率 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	4,140,617,982	91.0	100.0
電 力 料	4,073,584,846	89.5	98.4
営 業 雑 収 益	67,033,136	1.5	1.6
附 帯 事 業 収 益	68,644,287	1.5	1.7
電 力 料	67,082,082	1.5	1.6
附 帯 事 業 雑 収 益	1,562,205	0.0	0.0
財 務 収 益	245,285,831	5.4	5.9
受 取 配 当 金	101,982,750	2.2	2.5
受 取 利 息	104,838,130	2.3	2.5
基 金 収 益	38,464,951	0.8	0.9
営 業 外 収 益	94,960,488	2.1	2.3
固 定 資 産 売 却 益	21,194	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	46,333,613	1.0	1.1
営 業 外 雑 収 益	48,605,681	1.1	1.2
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	4,549,508,588	100.0	109.9
営 業 費 用	4,080,095,756	96.0	98.5
水 力 発 電 費	3,462,046,718	81.4	83.6
送 電 費	167,373,621	3.9	4.0
一 般 管 理 費	450,675,417	10.6	10.9
附 帯 事 業 費 用	80,629,846	1.9	1.9
小 水 力 発 電 費	72,126,765	1.7	1.7
太 陽 光 発 電 費	8,503,081	0.2	0.2
財 務 費 用	31,806,070	0.7	0.8
支 払 利 息	31,806,070	0.7	0.8
営 業 外 費 用	59,022,463	1.4	1.4
固 定 資 産 売 却 損	301,527	0.0	0.0
雑 損 失	58,720,936	1.4	1.4
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	4,251,554,135	100.0	102.7
当 年 度 純 利 益	297,954,453	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	368,022,759	—	—
当年度未処分利益剰余金	665,977,212	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度			対前年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	増減額	比率
円	%	%	円	%
4,383,497,981	85.7	100.0	△ 242,879,999	94.5
4,331,576,844	84.7	98.8	△ 257,991,998	94.0
51,921,137	1.0	1.2	15,111,999	129.1
76,436,201	1.5	1.7	△ 7,791,914	89.8
76,433,022	1.5	1.7	△ 9,350,940	87.8
3,179	0.0	0.0	1,559,026	49,141.4
270,028,258	5.3	6.2	△ 24,742,427	90.8
109,788,270	2.1	2.5	△ 7,805,520	92.9
108,564,592	2.1	2.5	△ 3,726,462	96.6
51,675,396	1.0	1.2	△ 13,210,445	74.4
113,294,960	2.2	2.6	△ 18,334,472	83.8
1,838,355	0.0	0.0	△ 1,817,161	1.2
49,790,693	1.0	1.1	△ 3,457,080	93.1
61,665,912	1.2	1.4	△ 13,060,231	78.8
272,444,444	5.3	6.2	△ 272,444,444	皆減
272,444,444	5.3	6.2	△ 272,444,444	皆減
5,115,701,844	100.0	116.7	△ 566,193,256	88.9
3,997,660,652	96.2	91.2	82,435,104	102.1
3,332,836,836	80.2	76.0	129,209,882	103.9
202,943,161	4.9	4.6	△ 35,569,540	82.5
461,880,655	11.1	10.5	△ 11,205,238	97.6
66,376,719	1.6	1.5	14,253,127	121.5
57,846,139	1.4	1.3	14,280,626	124.7
8,530,580	0.2	0.2	△ 27,499	99.7
44,373,548	1.1	1.0	△ 12,567,478	71.7
44,373,548	1.1	1.0	△ 12,567,478	71.7
48,949,466	1.2	1.1	10,072,997	120.6
2,071,086	0.0	0.0	△ 1,769,559	14.6
46,878,380	1.1	1.1	11,842,556	125.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
4,157,360,385	100.0	94.8	94,193,750	102.3
958,341,459	—	—	△ 660,387,006	31.1
413,751,304	—	—	△ 45,728,545	88.9
1,372,092,763	—	—	△ 706,115,551	48.5

附表 2 比較貸借対照表

区 分		令和 2 年 度 末	
		金 額	構成比
1 固 定 資 産		円	%
(1) 電気事業固定資産		26,689,537,070	52.6
水力発電設備		14,488,045,288	28.6
送電設備		12,715,731,369	25.1
(2) 附帯事業固定資産		598,187,790	1.2
小水力発電設備		1,174,126,129	2.3
(3) 事業外固定資産		689,986,547	1.4
有形固定資産		619,139,537	1.2
(4) 固定資産仮勘定		70,847,010	0.1
(5) 投資その他の資産		211,153,415	0.4
長期投資		157,009,398	0.3
その他の資産		54,144,017	0.1
2 流 動 資 産		768,999,853	1.5
(1) 現金及び預金		768,999,853	1.5
(2) 未収金		10,531,351,967	20.8
(3) 貯蔵品		6,943,897,370	13.7
(4) 短期投資		3,587,267,777	7.1
資 産 合 計		186,820	0.0
		24,037,409,822	47.4
3 固 定 負 債		565,567,311	1.1
(1) 建設改良企業債		445,579,834	0.9
(2) リース負債		2,103,354	0.0
(3) 引当金		23,024,159,323	45.4
(4) 雑固 定 負 債		50,726,946,892	100.0
4 流 動 負 債			
(1) 建設改良企業債		2,075,237,160	4.1
(2) リース負債		602,234,900	1.2
(3) 引当金		5,042,923	0.0
(4) 未払費用		1,460,959,337	2.9
(5) 雑流動負債		7,000,000	0.0
5 繰 延 収 入 金		3,800,008,358	7.5
(1) 長期前受金収益化累計額		324,073,540	0.6
(2) 長期前受金収益化累計額		4,909,532	0.0
(3) 長期前受金収益化累計額		72,145,871	0.1
(4) 長期前受金収益化累計額		813,458,061	1.6
(5) 長期前受金収益化累計額		590,271,868	1.2
(6) 長期前受金収益化累計額		9,149,486	0.0
(7) 長期前受金収益化累計額		1,986,000,000	3.9
6 資 本 金		768,935,707	1.5
(1) 資 本 金		2,044,996,128	4.0
(2) 資 本 金		△ 1,276,060,421	△ 2.5
(3) 資 本 金		28,923,972,069	57.0
(4) 資 本 金		28,923,972,069	57.0
(5) 資 本 金		264,576	0.0
(6) 資 本 金		34,387,631	0.1
(7) 資 本 金		28,889,319,862	57.0
7 剰 余 金		11,235,001,235	22.1
(1) 資 本 剰 余 金		321,823,081	0.6
(2) 資 本 剰 余 金		260,000	0.0
(3) 資 本 剰 余 金		23,166,112	0.0
(4) 資 本 剰 余 金		298,396,969	0.6
(5) 資 本 剰 余 金		10,913,178,154	21.5
(6) 資 本 剰 余 金		926,308,440	1.8
(7) 資 本 剰 余 金		1,200,000,000	2.4
(8) 資 本 剰 余 金		1,366,022,002	2.7
(9) 資 本 剰 余 金		6,524,870,500	12.9
(10) 資 本 剰 余 金		230,000,000	0.5
(11) 資 本 剰 余 金		665,977,212	1.3
(12) 資 本 剰 余 金		297,954,453	0.6
(13) 資 本 剰 余 金		368,022,759	0.7
8 評 価 ・ 換 算 差 額 等		3,923,792,363	7.7
(1) その他有価証券評価差額金		3,923,792,363	7.7
負 債 ・ 資 本 合 計		50,726,946,892	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
26,870,442,323	52.1	△ 180,905,253	99.3
15,436,953,299	29.9	△ 948,908,011	93.9
13,596,446,537	26.4	△ 880,715,168	93.5
632,765,892	1.2	△ 34,578,102	94.5
1,207,740,870	2.3	△ 33,614,741	97.2
748,957,962	1.5	△ 58,971,415	92.1
671,369,516	1.3	△ 52,229,979	92.2
77,588,446	0.2	△ 6,741,436	91.3
132,236,993	0.3	78,916,422	159.7
78,092,976	0.2	78,916,422	201.1
54,144,017	0.1	0	100.0
375,012,979	0.7	393,986,874	205.1
375,012,979	0.7	393,986,874	205.1
10,177,281,090	19.7	354,070,877	103.5
6,165,156,530	12.0	778,740,840	112.6
4,011,947,860	7.8	△ 424,680,083	89.4
176,700	0.0	10,120	105.7
24,677,607,724	47.9	△ 640,197,902	97.4
822,050,574	1.6	△ 256,483,263	68.8
539,362,256	1.0	△ 93,782,422	82.6
2,103,354	0.0	0	100.0
23,314,091,540	45.2	△ 289,932,217	98.8
51,548,050,047	100.0	△ 821,103,155	98.4
2,460,877,556	4.8	△ 385,640,396	84.3
926,308,440	1.8	△ 324,073,540	65.0
9,952,455	0.0	△ 4,909,532	50.7
1,517,616,661	2.9	△ 56,657,324	96.3
7,000,000	0.0	0	100.0
4,177,613,781	8.1	△ 377,605,423	91.0
368,022,759	0.7	△ 43,949,219	88.1
7,494,230	0.0	△ 2,584,698	65.5
69,082,938	0.1	3,062,933	104.4
902,950,737	1.8	△ 89,492,676	90.1
576,892,494	1.1	13,379,374	102.3
5,170,623	0.0	3,978,863	177.0
2,248,000,000	4.4	△ 262,000,000	88.3
806,776,664	1.6	△ 37,840,957	95.3
2,040,408,965	4.0	4,587,163	100.2
△ 1,233,632,301	△ 2.4	△ 42,428,120	103.4
28,510,220,765	55.3	413,751,304	101.5
28,510,220,765	55.3	413,751,304	101.5
264,576	0.0	0	100.0
34,387,631	0.1	0	100.0
28,475,568,558	55.2	413,751,304	101.5
12,350,798,086	24.0	△ 1,115,796,851	91.0
321,823,081	0.6	0	100.0
260,000	0.0	0	100.0
23,166,112	0.0	0	100.0
298,396,969	0.6	0	100.0
12,028,975,005	23.3	△ 1,115,796,851	90.7
1,294,331,199	2.5	△ 368,022,759	71.6
1,200,000,000	2.3	0	100.0
1,690,124,987	3.3	△ 324,102,985	80.8
6,252,426,056	12.1	272,444,444	104.4
220,000,000	0.4	10,000,000	104.5
1,372,092,763	2.7	△ 706,115,551	48.5
958,341,459	1.9	△ 660,387,006	31.1
413,751,304	0.8	△ 45,728,545	88.9
3,241,763,195	6.3	682,029,168	121.0
3,241,763,195	6.3	682,029,168	121.0
51,548,050,047	100.0	△ 821,103,155	98.4

附 表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令 和 2 年 度	
	金 額	構成比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	%
当年度純利益	297,954,453	19.9
減価償却費	1,212,909,480	81.0
固定資産除却損	106,005,090	7.1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 41,065,533	△ 2.7
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 15,591,791	△ 1.0
賞与引当金の増減額	2,563,557	0.2
法定厚生費引当金の増減額	499,376	0.0
長期前受金戻入	△ 46,333,613	△ 3.1
受取利息及び受取配当金	△ 245,285,831	△ 16.4
支払利息	31,806,070	2.1
有価証券売却損益（△は益）	0	0.0
有形固定資産売却損益（△は益）	280,333	0.0
未収金の増減額（△は増加）	25,087,631	1.7
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△ 49,514,808	△ 3.3
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0.0
預り金の増減額（△は減少）	3,978,863	0.3
長期預り金の増減額（△は減少）	0	0.0
小計	1,283,293,277	85.7
利息及び配当金の受取額	245,089,534	16.4
利息の支払額	△ 31,806,070	△ 2.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,496,576,741	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 812,118,630	72.8
有形固定資産の売却による収入	493,095	0.0
無形固定資産の取得による支出	0	0.0
投資その他の資産の売却による支出額	△ 10,120	0.0
有価証券の取得による支出	△ 1,052,067,000	94.3
有価証券の売却による収入	0	0.0
定期預金への預け入れによる支出	△ 8,900,000,000	798.0
定期預金の払戻しによる収入	10,500,000,000	△ 941.5
工事負担金による収入	0	0.0
他会計貸付金の返済による収入	139,935,256	△ 12.5
一般会計への繰出しによる支出	△ 1,000,000,000	89.7
国庫補助金等による収入	8,492,656	△ 0.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,115,274,743	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 368,022,759	57.7
リース債務の返済による支出	△ 7,762,502	1.2
他会計からの資金融通による収入	150,000,000	△ 23.5
他会計への資金融通による支出	△ 412,000,000	64.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 637,785,261	100.0
資金増加額（又は減少額）	△ 256,483,263	—
資金期首残高	822,050,574	—
資金期末残高	565,567,311	—

（注） 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度		対前年度比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
958,341,459	44.1	△ 660,387,006	31.1
1,335,117,208	61.4	△ 122,207,728	90.8
6,701,594	0.3	99,303,496	1,581.8
△ 17,335,993	△ 0.8	△ 23,729,540	236.9
△ 446,018,033	△ 20.5	430,426,242	3.5
253,534	0.0	2,310,023	1,011.1
107,240	0.0	392,136	465.7
△ 49,790,693	△ 2.3	3,457,080	93.1
△ 266,941,826	△ 12.3	21,655,995	91.9
44,373,548	2.0	△ 12,567,478	71.7
△ 9,856,700	△ 0.5	9,856,700	—
232,731	0.0	47,602	120.5
33,325,539	1.5	△ 8,237,908	75.3
366,888,883	16.9	△ 416,403,691	—
12,480	0.0	△ 12,480	皆減
△ 171,595	0.0	4,150,458	—
△ 4,393,208	△ 0.2	4,393,208	—
1,950,846,168	89.7	△ 667,552,891	65.8
268,672,692	12.4	△ 23,583,158	91.2
△ 44,373,548	△ 2.0	12,567,478	71.7
2,175,145,312	100.0	△ 678,568,571	68.8
△ 641,592,185	38.3	△ 170,526,445	126.6
2,691,342	△ 0.2	△ 2,198,247	18.3
△ 16,788,290	1.0	16,788,290	—
10,120	0.0	△ 20,240	—
△ 1,920,569,000	114.6	868,502,000	54.8
2,498,436,700	△ 149.1	△ 2,498,436,700	皆減
△ 14,400,000,000	859.2	5,500,000,000	61.8
12,800,000,000	△ 763.7	△ 2,300,000,000	82.0
1,838,146	△ 0.1	△ 1,838,146	皆減
0	0.0	139,935,256	皆増
0	0.0	△ 1,000,000,000	—
0	0.0	8,492,656	皆増
△ 1,675,973,167	100.0	560,698,424	66.5
△ 407,751,304	69.0	39,728,545	90.3
△ 7,553,826	1.3	△ 208,676	102.8
203,000,000	△ 34.3	△ 53,000,000	73.9
△ 379,000,000	64.1	△ 33,000,000	108.7
△ 591,305,130	100.0	△ 46,480,131	107.9
△ 92,132,985	—	△ 164,350,278	278.4
914,183,559	—	△ 92,132,985	89.9
822,050,574	—	△ 256,483,263	68.8

附表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国 令和元年度	全国 平成30年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	88.4	87.1	85.8	81.6	82.6
	負 債 比 率 (%)	13.1	14.8	16.5	22.5	21.1
	固 定 比 率 (%)	59.5	59.8	65.9	78.6	78.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	56.9	56.7	61.5	67.3	68.1
	流 動 比 率 (%)	632.6	590.7	542.6	763.6	749.1
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.12	0.12
	自己資本回転率 (回)	0.09	0.10	0.10	0.14	0.15
	固定資産回転率 (回)	0.15	0.15	0.15	0.19	0.18
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	0.58	1.31	1.55	2.85	2.85
	営業収益営業利益率 (%)	1.5	8.8	9.7	22.7	22.5
	営業収益経常利益率 (%)	7.2	15.6	18.5	24.2	23.9
	経常収支比率 (%)	107.0	116.5	119.7	130.2	129.9
	営業収支比率 (%)	101.5	109.7	110.8	129.3	128.9
	実支払利息比率 (%)	△ 4.2	△ 4.0	△ 2.7	0.6	1.0
	営業収益に対する給与費比率 (%)	23.4	21.5	21.6	18.4	18.3
	職員1人当たり営業収益 (千円)	35,695	39,491	40,233	50,447	50,411
	職員1人当たり給与費 (千円)	8,359	8,510	8,703	9,509	9,217

(注) 1 給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定厚生費

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

算 式	摘 要
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負 債 総 額}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合、資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。
$\frac{\text{給 与 費}}{\text{職 員 数}}$	1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

- (注) 1 自己資本＝固有資本金＋繰入資本金＋組入資本金＋剰余金＋評価・換算差額等＋繰延収益
2 総資本＝負債・資本合計

宮崎県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、日向市の細島工業団地に立地する旭化成株式会社など13社に工業用水を供給している。なお、日向市水道局に対しては臨時的給水を行っている。

令和2年度の年間基本使用水量は38,086千 m^3 となり、前年度に比べ873千 m^3 (2.2%)減少し、常時使用水量も22,436千 m^3 で1,168千 m^3 (4.9%)減となった。

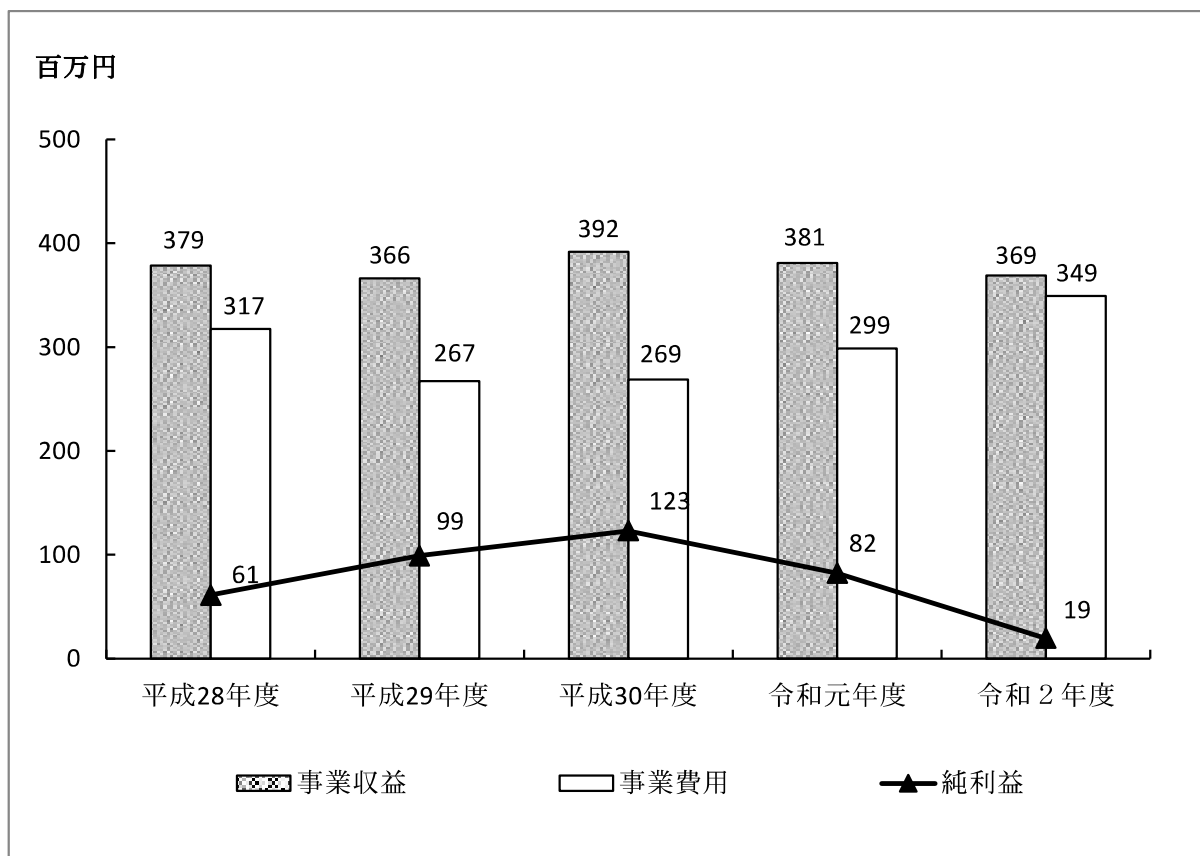
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和2年度の収支状況は、事業収益3億6,880万4千円、事業費用3億4,937万円で、純利益は1,943万4千円となり、前年度に比べて6,287万1千円(76.4%)の減となっている。

これは、運転費などの営業費用が5,064万8千円の増、給水収益などの営業収益が1,053万6千円の減となったことによるものである。

収益・費用・純利益の推移



② 主な経営指標の状況（４０、４１頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

また、健全性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

(3) 施設運営等の状況

工業用水道事業は、昭和３７年度から３９年度に施設を建設し、平成８年度から１２年度にかけて耐震性の向上を図るための送水管等の改築を行い、工業用水を安定的に供給している。

また、平成３０年度から令和２年度にかけて、高速凝集沈殿池設備の更新を行っている。

さらに、今後の施設老朽化対策を適切に行うため、令和２年度から令和３年度にかけて、「アセットマネジメント計画」の策定を行っている。

(4) 審査意見

工業用水道事業の経営実績及び主な経営指標については一部低下が見られるが、低廉な料金を維持しながら、これまで送水管等の老朽化対策を実施するなど、工業用水の安定した供給に努めている。

しかしながら、工業用水道施設は建設後５０年以上経過していることから、策定中である「アセットマネジメント計画」を活用し、施設設備の更なる適正管理を行うとともに、計画的な施設更新を進めるなど中長期的視野に立った運営に努め、安定した工業用水の供給と収益性の確保を維持していくことが望まれる。

2 事業の状況

令和2年度は13社及び日向市に対して給水し、常時使用水量 22,436,402^m³ (61,470^m³/日) 未達水量 15,649,298^m³ (42,875^m³/日) を合わせた基本使用水量は 38,085,700^m³ (104,344^m³/日) となっており、前年度に比べて 873,180^m³ (2.2%) 減少した。

これは主として、平成31年1月から行っている日向市水道局への臨時的給水について、給水期間が減ったことによるものである。

また、給水料金収入は基本使用水量の減少により 1,040万2千円の減となっている。

年度別業務実績表

項 目		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比率(%)
給水能力(A) (m³/日)		125,000	125,000	0	100.0
基本 使用 水量	常時使用水量(B) (m³)	22,436,402	23,604,708	△ 1,168,306	95.1
	未達水量(C) (m³)	15,649,298	15,354,172	295,126	101.9
	計(D)=(B)+(C) (m³)	38,085,700	38,958,880	△ 873,180	97.8
給水料金収入 (円)		327,234,351	337,636,441	△10,402,090	96.9
契約率(D)/((A)×年間日数) (%)		83.5	85.2	△ 1.7	98.0
給水率(B)/(D) (%)		58.9	60.6	△ 1.7	97.2
基本料金単価 (円/m³)		10.40	10.40	0	100.0
未達料金単価 (円/m³)		6.00	6.00	0	100.0
給水先箇所数		14	14	0	100.0

- (注) 1 基本使用水量は、受水企業からの申込みを受け決定した水量である。
2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。
3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。
4 給水料金は、消費税を除く料金である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	409,642,000	409,874,473	232,473
営業収益	362,295,000	362,246,282	△ 48,718
営業外収益	47,347,000	47,628,191	281,191
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 32,892,745円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 32,768,128円、営業外収益に係るもの 124,617円である。また、営業外収益には、消費税及び地方消費税還付額 8,413,185円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
事業費	422,180,861	366,014,201	498,694	55,667,966
営業費用	415,683,861	365,534,850	498,694	49,650,317
営業外費用	497,000	479,351	0	17,649
特別損失	0	0	0	0
予備費	6,000,000	0	0	6,000,000

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 16,643,999円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	409,642,000	409,874,473
事業費	422,180,861	366,014,201
差 引	△ 12,538,861	43,860,272

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 232,473円の増となっている。

これは、営業外収益が 281,191円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 55,667,966円の不用額を生じている。

これは、営業費用の給料手当が 8,363,637円、修繕費が 9,444,384円、固定資産除却費が 16,726,911円不用となったことなどによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 498,694円は修繕費及び固定資産除却費であり、企業局の本庁舎改修工事に係る継続費の逡次繰越によるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	1,000	2,887,699	2,886,699
固定資産売却代金	1,000	2,887,699	2,886,699

(注) 決算額には、固定資産売却代金に仮受消費税及び地方消費税 262,518円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	478,334,651	395,505,974	848,843	81,979,834
建設改良費	403,943,651	331,135,690	848,843	71,959,118
企業債償還金	4,371,000	4,370,284	0	716
借入金償還金	60,000,000	60,000,000	0	0
雑 支 出	20,000	0	0	20,000
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 24,688,648円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	1,000	2,887,699
資 本 的 支 出	478,334,651	395,505,974
差 引	△ 478,333,651	△ 392,618,275

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 2,886,699円の増となっている。

これは、固定資産売却代金が増となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 81,979,834円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 71,959,118円不用となったことによるものである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 848,843円は、企業局の本庁舎改修工事に係る継続費の逡次繰越によるものである。

ウ 資本的収支においては、392,618,275円の不足額を生じている。

これについては、減債積立金 4,370,284円、借入金償還積立金 60,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 307,139,467円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,095,579円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,012,945円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和２年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
			増減額	比 率
営 業 収 益	329,478,154	340,014,253	△ 10,536,099	96.9
営 業 費 用	348,890,851	298,242,393	50,648,458	117.0
営 業 利 益	△ 19,412,697	41,771,860	△ 61,184,557	—
営 業 外 収 益	39,326,190	41,158,743	△ 1,832,553	95.5
営 業 外 費 用	479,351	625,869	△ 146,518	76.6
営 業 外 利 益	38,846,839	40,532,874	△ 1,686,035	95.8
経 常 利 益	19,434,142	82,304,734	△ 62,870,592	23.6
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—

事 業 収 益	368,804,344	381,172,996	△ 12,368,652	96.8
事 業 費 用	349,370,202	298,868,262	50,501,940	116.9
当 年 度 純 利 益	19,434,142	82,304,734	△ 62,870,592	23.6

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，％)

区 分	令和２年度			令和元年度		
	金 額	対 事 業 費用割合	対 営 業 収益割合	金 額	対 事 業 費用割合	対 営 業 収益割合
営 業 費 用	348,890,851	99.9	105.9	298,242,393	99.8	87.7
給 与 費	57,425,234	16.4	17.4	61,531,274	20.6	18.1
動 力 費	23,730,148	6.8	7.2	24,277,253	8.1	7.1
修 繕 費	41,643,856	11.9	12.6	16,361,884	5.5	4.8
委 託 費	80,116,591	22.9	24.3	64,938,661	21.7	19.1
減価償却費	126,290,279	36.1	38.3	110,837,251	37.1	32.6
営 業 外 費 用	479,351	0.1	0.1	625,869	0.2	0.2
支 払 利 息	473,292	0.1	0.1	617,235	0.2	0.2

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として基本使用水量の減少に伴い給水収益が 10,402,090円の減となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として修繕費が 25,281,972円の増となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として受取利息が 3,514,345円の減となったことによるものである。

(ウ) 損 益

当年度純利益は 19,434,142円で、前年度に比べ 62,870,592円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残額	積 立 額	取 崩 額	当年度末残高
減債積立金	8,734,620	0	4,370,284	4,364,336
利益積立金	65,000,000	0	0	65,000,000
借入金償還積立金	520,222,443	82,304,734	60,000,000	542,527,177
建設改良積立金	400,000,000	0	0	400,000,000
積立金合計	993,957,063	82,304,734	64,370,284	1,011,891,513

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	146,537,675
前年度利益剰余金処分額 (B)	146,537,675
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当 年 度 純 利 益 (C)	19,434,142
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	64,370,284
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	83,804,426

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
補 助 金	30,285	0	0	30,285
工 事 負 担 金	1,139,354	0	0	1,139,354
資本剰余金合計	1,169,639	0	0	1,169,639

ウ 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	639,000,747	1,169,639	83,804,426
議会の議決による処分数額	64,370,284	0	△ 83,804,426
資 本 金 へ の 組 入	64,370,284	0	△ 64,370,284
借入金償還積立金への積立	0	0	△ 19,434,142
処 分 後 残 高	703,371,031	1,169,639	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。（単位：円，％）

区 分	令和２年度末	令和元年度末	対 前 年 度 末 比 較	
			増減額	比 率
固 定 資 産	2,405,844,129	2,228,472,714	177,371,415	108.0
有形固定資産	2,401,888,428	2,205,334,337	196,554,091	108.9
無形固定資産	3,544,330	1,713,273	1,831,057	206.9
固定資産仮勘定	262,201	21,275,934	△ 21,013,733	1.2
投資その他の資産	149,170	149,170	0	100.0
流 動 資 産	1,907,516,892	2,193,052,057	△ 285,535,165	87.0
現金及び預金	69,099,088	107,988,167	△ 38,889,079	64.0
未 収 金	37,557,897	44,203,983	△ 6,646,086	85.0
貯 蔵 品	859,907	859,907	0	100.0
雑流動資産	1,800,000,000	2,040,000,000	△ 240,000,000	88.2
資 産 合 計	4,313,361,021	4,421,524,771	△ 108,163,750	97.6
固 定 負 債	2,011,155,114	2,080,131,584	△ 68,976,470	96.7
建設改良企業債	2,954,781	4,364,336	△ 1,409,555	67.7
建設改良他会計借入金	780,000,000	840,000,000	△ 60,000,000	92.9
その他の他会計借入金	1,191,225,248	1,191,225,248	0	100.0
引 当 金	36,975,085	44,542,000	△ 7,566,915	83.0
流 動 負 債	154,055,270	195,263,252	△ 41,207,982	78.9
建設改良企業債	1,409,555	4,370,284	△ 2,960,729	32.3
建設改良他会計借入金	60,000,000	60,000,000	0	100.0
引 当 金	3,878,850	4,175,526	△ 296,676	92.9
未 払 金	18,269,296	67,463,257	△ 49,193,961	27.1
未 払 費 用	70,265,279	58,110,232	12,155,047	120.9
預 り 金	232,290	1,143,953	△ 911,663	20.3
繰 延 収 益	412,284,312	429,697,752	△ 17,413,440	95.9
長期前受金	834,646,140	836,212,354	△ 1,566,214	99.8
長期前受金収益化累計額	△ 422,361,828	△ 406,514,602	△ 15,847,226	103.9
負 債 合 計	2,577,494,696	2,705,092,588	△ 127,597,892	95.3
資 本 金	639,000,747	574,767,806	64,232,941	111.2
固有資本金	2,905,871	2,905,871	0	100.0
組入資本金	636,094,876	571,861,935	64,232,941	111.2
剰 余 金	1,096,865,578	1,141,664,377	△ 44,798,799	96.1
資本剰余金	1,169,639	1,169,639	0	100.0
利益剰余金	1,095,695,939	1,140,494,738	△ 44,798,799	96.1
資 本 合 計	1,735,866,325	1,716,432,183	19,434,142	101.1
負債・資本合計	4,313,361,021	4,421,524,771	△ 108,163,750	97.6

(7) 資 産

- a 有形固定資産が増加しているのは、主として機械及び装置の取得によるものである。
- b 雑流動資産が減少しているのは、電気事業会計での一括運用に伴う資金融通額の減によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良他会計借入金が増加しているのは、電気事業会計からの借入金の振替によるものである。
- b 流動負債が増加しているのは、電気事業会計への未払金の増によるものである。
- c 資本金の組入資本金が増加しているのは、減債積立金及び借入金償還積立金から組み入れたことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和２年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,853,583	161,162,116	△ 20,308,533	87.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,372,378	△ 351,580,112	56,207,734	84.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,629,716	165,767,059	△ 50,137,343	69.8
資金増加額（又は減少額）	△ 38,889,079	△ 24,650,937	△ 14,238,142	157.8
資金期首残高	107,988,167	132,639,104	△ 24,650,937	81.4
資金期末残高	69,099,088	107,988,167	△ 38,889,079	64.0

(7) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 140,853,583円で、前年度と比べ 20,308,533円の減となった。これは、主として当年度純利益の減少によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは マイナス 295,372,378円で、前年度と比べ 56,207,734円の増となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 115,629,716円で、前年度と比べ 50,137,343円の減となった。これは、主として他会計借入金の返済による支出の増加によるものである。

(エ) 資金期末残高

令和２年度の資金期末残高は、資金期首残高より 38,889,079円減少し、69,099,088円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	全国 令和元年度
収益性	総資本利益率(%)	0.44	1.86	△ 1.42	1.10
	総資本回転率(回)	0.08	0.08	0	0.06
	営業収益営業利益率(%)	△ 5.9	12.3	△ 18.2	6.2
	営業収益経常利益率(%)	5.9	24.1	△ 18.2	18.3
健全性	自己資本構成比率(%)	49.8	48.5	1.3	71.7
	負債比率(%)	100.8	106.0	△ 5.2	39.5
	固定資産対長期資本比率(%)	57.8	52.7	5.1	88.7
	流動比率(%)	1,238.2	1,123.1	115.1	364.2

(注) 各指標の算式及び説明は25、48頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を1.42ポイント下回り、経営効率は低下している。
これは、主として営業費用の増に伴い経常利益が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を18.2ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。また、営業収益経常利益率も、前年度を18.2ポイント下回り、営業活動の利益率は低下している。
これは、営業費用が増加したことにより、営業利益や経常利益が減少したことによるものである。

(4) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を1.3ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、主として組入資本金等の資本金が増加したことによるものである。
- b 負債比率は、前年度を5.2ポイント下回り、負債総額の自己資本に対する割合が減少している。
これは、主として建設改良他会計借入金の固定負債が減少したことによるものである。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を5.1ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。

これは、有形固定資産が取得により増加したことによるものである。

d 流動比率は、前年度を 115.1ポイント上回っている。

これは、主として未払金等の流動負債が減少したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、一部の指標を除き前年度に比べ向上しているものの、依然として多額の借入残高があることから、財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和 2 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	329,478,154	89.3	100.0
給 水 収 益	327,234,351	88.7	99.3
営 業 雑 収 益	2,243,803	0.6	0.7
営 業 外 収 益	39,326,190	10.7	11.9
受 取 利 息	18,838,887	5.1	5.7
固 定 資 産 売 却 益	1,244,819	0.3	0.4
長 期 前 受 金 戻 入	17,413,440	4.7	5.3
引 当 金 戻 入 益	1,470,000	0.4	0.4
営 業 外 雑 収 益	359,044	0.1	0.1
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	368,804,344	100.0	111.9
営 業 費 用	348,890,851	99.9	105.9
運 転 費	325,530,888	93.2	98.8
一 般 管 理 費	23,359,963	6.7	7.1
営 業 外 費 用	479,351	0.1	0.1
支 払 利 息	473,292	0.1	0.1
雑 損 失	6,059	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	349,370,202	100.0	106.0
当 年 度 純 利 益	19,434,142	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	64,370,284	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	83,804,426	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度			対前年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	増減額	比率
円	%	%	円	%
340,014,253	89.2	100.0	△ 10,536,099	96.9
337,636,441	88.6	99.3	△ 10,402,090	96.9
2,377,812	0.6	0.7	△ 134,009	94.4
41,158,743	10.8	12.1	△ 1,832,553	95.5
22,353,232	5.9	6.6	△ 3,514,345	84.3
0	0.0	0.0	1,244,819	皆増
17,364,437	4.6	5.1	49,003	100.3
0	0.0	0.0	1,470,000	皆増
1,441,074	0.4	0.4	△ 1,082,030	24.9
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
381,172,996	100.0	112.1	△ 12,368,652	96.8
298,242,393	99.8	87.7	50,648,458	117.0
274,289,975	91.8	80.7	51,240,913	118.7
23,952,418	8.0	7.0	△ 592,455	97.5
625,869	0.2	0.2	△ 146,518	76.6
617,235	0.2	0.2	△ 143,943	76.7
8,634	0.0	0.0	△ 2,575	70.2
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
298,868,262	100.0	87.9	50,501,940	116.9
82,304,734	—	—	△ 62,870,592	23.6
64,232,941	—	—	137,343	100.2
146,537,675	—	—	△ 62,733,249	57.2

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和 2 年 度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	2,405,844,129	55.8
(1)有形固定資産	2,401,888,428	55.7
土地	11,913,310	0.3
建物	89,598,374	2.1
構築物	1,592,945,648	36.9
機械及び装置	705,811,054	16.4
備品	1,620,042	0.0
(2)無形固定資産	3,544,330	0.1
電話加入権	569,478	0.0
ソフトウェア	2,974,852	0.1
(3)固定資産仮勘定	262,201	0.0
建設仮勘定	262,201	0.0
(4)投資その他の資産	149,170	0.0
長期投資資産	140,000	0.0
その他の投資資産	9,170	0.0
2 流動資産	1,907,516,892	44.2
(1)現金及び預金	69,099,088	1.6
(2)未収金	37,557,897	0.9
(3)貯蔵品	859,907	0.0
(4)雑流動資産	1,800,000,000	41.7
資産合計	4,313,361,021	100.0
3 固定負債	2,011,155,114	46.6
(1)建設改良企業債	2,954,781	0.1
(2)建設改良他会計借入金	780,000,000	18.1
(3)その他の他会計借入金	1,191,225,248	27.6
(4)引当金	36,975,085	0.9
4 流動負債	154,055,270	3.6
(1)建設改良企業債	1,409,555	0.0
(2)建設改良他会計借入金	60,000,000	1.4
(3)引当金	3,878,850	0.1
(4)未払金	18,269,296	0.4
(5)未払費用	70,265,279	1.6
(6)預り金	232,290	0.0
5 繰延収益	412,284,312	9.6
(1)長期前受金	834,646,140	19.4
(2)長期前受金収益化累計額	△ 422,361,828	△ 9.8
6 資本金	639,000,747	14.8
(1)固有資本金	2,905,871	0.1
(2)組入資本金	636,094,876	14.7
7 剰余金	1,096,865,578	25.4
(1)資本金剰余金	1,169,639	0.0
補助金	30,285	0.0
工事負担金	1,139,354	0.0
(2)利益剰余金	1,095,695,939	25.4
減債積立金	4,364,336	0.1
利益積立金	65,000,000	1.5
借入金償還積立金	542,527,177	12.6
建設改良積立金	400,000,000	9.3
当年度未処分利益剰余金	83,804,426	1.9
(当年度純利益)	19,434,142	0.5
(その他未処分利益剰余金変動額)	64,370,284	1.5
負債・資本合計	4,313,361,021	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
2,228,472,714	50.4	177,371,415	108.0
2,205,334,337	49.9	196,554,091	108.9
11,913,310	0.3	0	100.0
94,533,396	2.1	△ 4,935,022	94.8
1,664,931,091	37.7	△ 71,985,443	95.7
433,219,903	9.8	272,591,151	162.9
736,637	0.0	883,405	219.9
1,713,273	0.0	1,831,057	206.9
569,478	0.0	0	100.0
1,143,795	0.0	1,831,057	260.1
21,275,934	0.5	△ 21,013,733	1.2
21,275,934	0.5	△ 21,013,733	1.2
149,170	0.0	0	100.0
140,000	0.0	0	100.0
9,170	0.0	0	100.0
2,193,052,057	49.6	△ 285,535,165	87.0
107,988,167	2.4	△ 38,889,079	64.0
44,203,983	1.0	△ 6,646,086	85.0
859,907	0.0	0	100.0
2,040,000,000	46.1	△ 240,000,000	88.2
4,421,524,771	100.0	△ 108,163,750	97.6
2,080,131,584	47.0	△ 68,976,470	96.7
4,364,336	0.1	△ 1,409,555	67.7
840,000,000	19.0	△ 60,000,000	92.9
1,191,225,248	26.9	0	100.0
44,542,000	1.0	△ 7,566,915	83.0
195,263,252	4.4	△ 41,207,982	78.9
4,370,284	0.1	△ 2,960,729	32.3
60,000,000	1.4	0	100.0
4,175,526	0.1	△ 296,676	92.9
67,463,257	1.5	△ 49,193,961	27.1
58,110,232	1.3	12,155,047	120.9
1,143,953	0.0	△ 911,663	20.3
429,697,752	9.7	△ 17,413,440	95.9
836,212,354	18.9	△ 1,566,214	99.8
△ 406,514,602	△ 9.2	△ 15,847,226	103.9
574,767,806	13.0	64,232,941	111.2
2,905,871	0.1	0	100.0
571,861,935	12.9	64,232,941	111.2
1,141,664,377	25.8	△ 44,798,799	96.1
1,169,639	0.0	0	100.0
30,285	0.0	0	100.0
1,139,354	0.0	0	100.0
1,140,494,738	25.8	△ 44,798,799	96.1
8,734,620	0.2	△ 4,370,284	50.0
65,000,000	1.5	0	100.0
520,222,443	11.8	22,304,734	104.3
400,000,000	9.0	0	100.0
146,537,675	3.3	△ 62,733,249	57.2
82,304,734	1.9	△ 62,870,592	23.6
64,232,941	1.5	137,343	100.2
4,421,524,771	100.0	△ 108,163,750	97.6

附 表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令 和 2 年 度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
当年度純利益	19,434,142	13.8
減価償却費	126,290,279	89.7
固定資産除却損	160,167	0.1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 3,866,915	△ 2.7
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 3,700,000	△ 2.6
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 247,404	△ 0.2
法定厚生費引当金の増減額（△は減少）	△ 49,272	0.0
長期前受金戻入額	△ 17,413,440	△ 12.4
受取利息	△ 18,838,887	△ 13.4
支払利息	473,292	0.3
有価証券売却損益（△は益）	0	0.0
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1,244,819	△ 0.9
未収金の増減額（△は増加）	6,646,086	4.7
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	15,993,056	11.4
預り金の増減額（△は減少）	△ 911,663	△ 0.6
小計	122,724,622	87.1
利息の受取額	18,838,887	13.4
利息の支払額	△ 709,926	△ 0.5
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	140,853,583	100.0
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
有形固定資産の取得による支出	△ 299,242,378	101.3
無形固定資産の取得による支出	0	0.0
有価証券の売却による収入	0	0.0
有形固定資産の売却による収入	3,870,000	△ 1.3
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 295,372,378	100.0
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,370,284	△ 3.8
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 120,000,000	△ 103.8
他会計からの資金融通による収入	380,000,000	328.6
他会計への資金融通による支出	△ 140,000,000	△ 121.1
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	115,629,716	100.0
資金増加額（又は減少額）	△ 38,889,079	—
資金期首残高	107,988,167	—
資金期末残高	69,099,088	—

（注） 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度		対前年度比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
82,304,734	51.1	△ 62,870,592	23.6
110,837,251	68.8	15,453,028	113.9
0	0.0	160,167	皆増
△ 1,077,643	△ 0.7	△ 2,789,272	358.8
2,200,000	1.4	△ 5,900,000	—
417,795	0.3	△ 665,199	—
86,436	0.1	△ 135,708	—
△ 17,364,437	△ 10.8	△ 49,003	100.3
△ 22,353,232	△ 13.9	3,514,345	84.3
617,235	0.4	△ 143,943	76.7
△ 1,419,905	△ 0.9	1,419,905	—
0	0.0	△ 1,244,819	—
△ 15,714,878	△ 9.8	22,360,964	—
△ 89,420	△ 0.1	16,082,476	—
745,549	0.5	△ 1,657,212	—
139,189,485	86.4	△ 16,464,863	88.2
22,353,232	13.9	△ 3,514,345	84.3
△ 380,601	△ 0.2	△ 329,325	186.5
161,162,116	100.0	△ 20,308,533	87.4
△ 352,140,067	100.2	52,897,689	85.0
△ 859,950	0.2	859,950	—
1,419,905	△ 0.4	△ 1,419,905	皆減
0	0.0	3,870,000	皆増
△ 351,580,112	100.0	56,207,734	84.0
△ 4,232,941	△ 2.6	△ 137,343	103.2
0	0.0	△ 120,000,000	—
360,000,000	217.2	20,000,000	105.6
△ 190,000,000	△ 114.6	50,000,000	73.7
165,767,059	100.0	△ 50,137,343	69.8
△ 24,650,937	—	△ 14,238,142	157.8
132,639,104	—	△ 24,650,937	81.4
107,988,167	—	△ 38,889,079	64.0

附 表 4 経 営 分 析 表

区 分 及 び 項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国 令和元年度	全国 平成30年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	49.8	48.5	47.2	71.7	71.3
	負 債 比 率 (%)	100.8	106.0	111.8	39.5	40.3
	固 定 比 率 (%)	112.0	103.8	97.8	118.7	119.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	57.8	52.7	48.2	88.7	88.5
	流 動 比 率 (%)	1,238.2	1,123.1	1,299.7	364.2	390.9
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.07	0.06	0.06
	自己資本回転率 (回)	0.15	0.16	0.16	0.08	0.08
	固定資産回転率 (回)	0.14	0.16	0.16	0.07	0.07
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	0.44	1.86	2.83	1.10	1.10
	営業収益営業利益率 (%)	△ 5.9	12.3	16.9	6.2	7.5
	営業収益経常利益率 (%)	5.9	24.2	38.1	18.3	18.5
	経常収支比率 (%)	105.6	127.5	145.8	116.8	116.8
	営業収支比率 (%)	94.4	114.0	120.3	106.6	106.7
	実支払利息比率 (%)	△ 5.6	△ 6.4	△ 8.3	3.7	4.3
	営業収益に対する給与費比率 (%)	16.7	18.1	18.3	9.9	9.9
	職員1人当たり営業収益 (千円)	47,750	49,277	46,762	88,836	88,255
	職員1人当たり給与費 (千円)	7,997	8,918	8,554	8,770	8,762

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。

2 給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定厚生費

3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

宮崎県地域振興事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷に一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設を整備し、平成2年11月からゴルフ場を運営しているものであり、平成18年度からは指定管理者による管理運営を行っている。

令和2年度の年間利用者数は29,632人（1日平均利用者数86.1人）であり、前年度に比べ4,750人の増となっている。

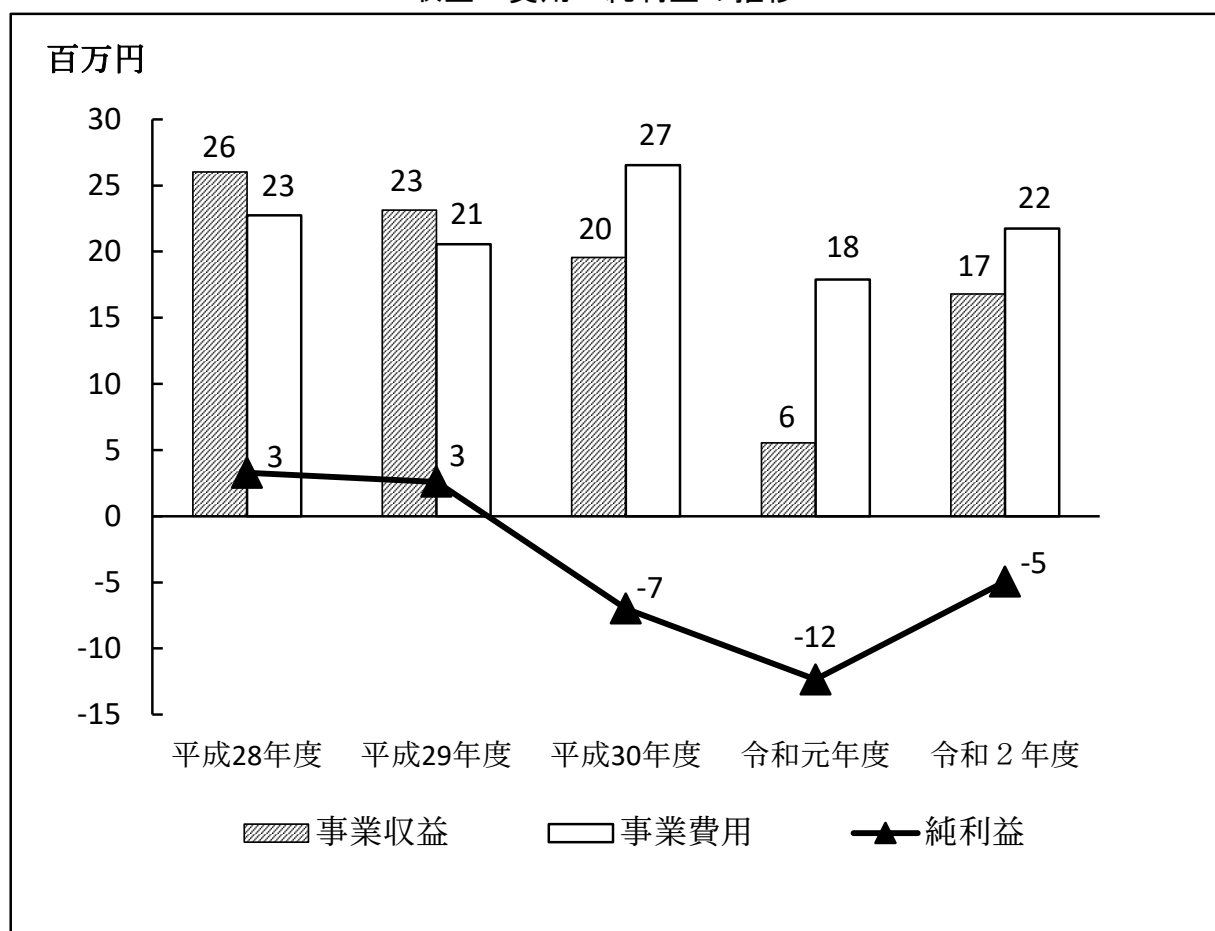
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和2年度の収支状況は、事業収益1,680万7千円、事業費用2,175万3千円で、純損失は494万5千円となり、前年度に比べ740万2千円の増益となっている。

これは、施設利用料の増加により営業収益が1,222万7千円の増となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益の推移



② 主な経営指標の状況（６３頁参照）

収益性については、前年度に比べ向上している。

また、健全性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

(3) 施設運営等の状況

① 指定管理者による運営

施設運営については、平成１８年度から指定管理者制度を導入し、公募の結果、第４期（令和元～５年度）は、株式会社モリタゴルフが指定管理者である。

指定管理者は、施設利用料として協定に定める額を県に納付することになっており、第４期の協定の施設利用料は、年間 1,630万円を基本納付額としている。

それに加えて基準収入額を別に定め、その額と当年度収入の実績額とに差額が生じた場合は、その差額に応じて納付金の増額又は減額を行う旨を協定で定めている。

② 施設利用の状況

利用者数については、ここ数年、減少傾向にあったが、主催コンペの開催や割引料金を設定するなどの誘客対策の推進により令和２年度は増加に転じている。

しかし、豪雨による冠水や新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休業の影響により、目標利用者数を下回った。

(4) 審査意見

地域振興事業は、地域振興と県民福祉の向上に寄与する目的でゴルフ場を整備し、指定管理者と連携しながらゴルフを通した県民の健康づくりや生きがいづくりに貢献している。

同事業の経営状況は、平成１８年度の指定管理者制度の導入から平成２９年度まで純利益を計上してきたが、平成３０年度及び令和元年度は、冠水被害によるコース閉鎖や新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休業により、純損失を計上した。

令和２年度は、指定管理者による誘客対策の推進により利用料金収入は前年度と比較して増加しているものの、豪雨や台風による冠水、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休業により指定管理者からの納付額を減額したことや、コース復旧費用で特別損失を計上したことにより、純損失を計上した。

今後は、指定管理者と連携しながら更なる利用促進策の実施や、利用者の新規開拓に積極的に取り組むことで利用者の拡大を図るなど、目標利用者数の達成及び事業の黒字化に向けた更なる取組を行うとともに、利用者の安全の確保や、サービスの維持・向上に向けた方策の実施が望まれる。

2 事業の状況

令和2年度のゴルフコースの年間利用者数は29,632人で前年度に比べると4,750人の増となっている。内訳は平日の利用者数が18,356人で前年度に比べ2,690人の増となり、休日の利用者数は11,276人で前年度に比べ2,060人の増となっている。

なお、平日の利用者のうち65歳以上は15,495人で、平日の84.4%を占めている。

また、年間のゴルフコース利用料金収入は6,293万6千円で、前年度に比べ1,049万1千円の増となっている。

令和2年度の月別ゴルフコースの利用実績

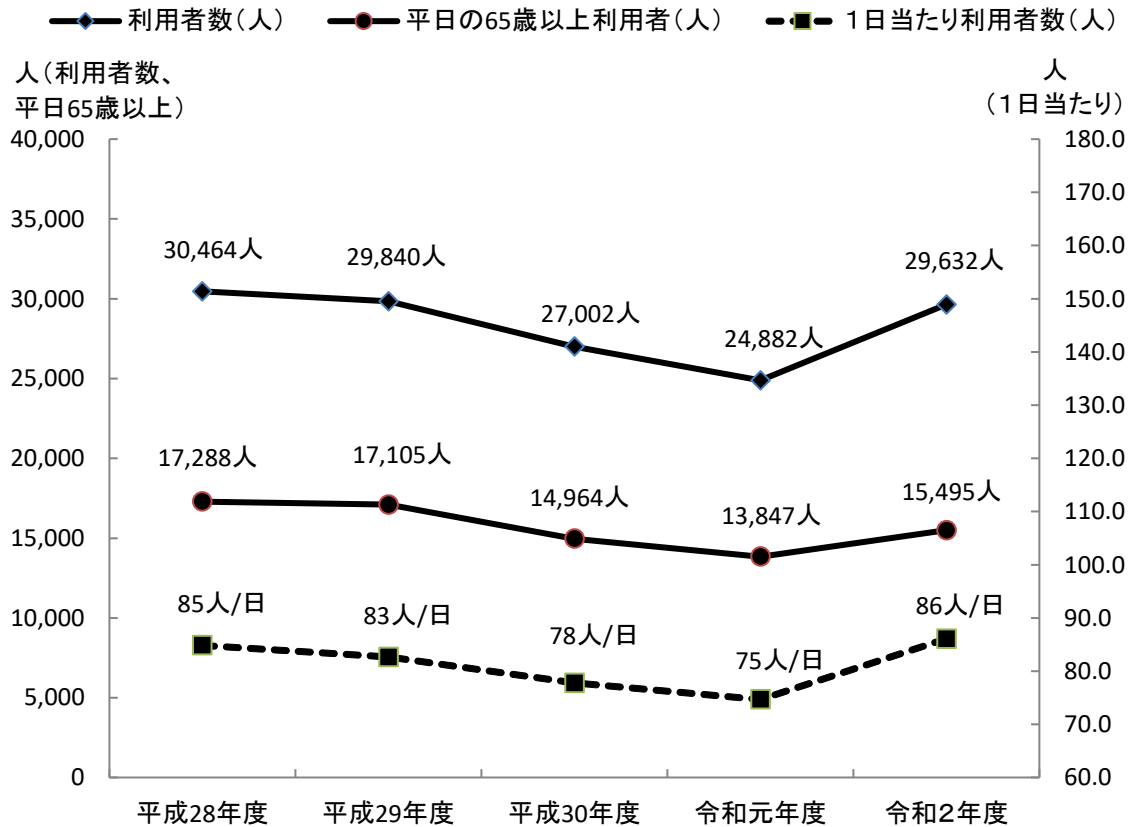
(単位：人、円)

月	平日の利用者数	休日の利用者数	利用者数の計	利用料金収入
4	1,665	816	2,481	5,288,880
5	1,746	1,122	2,868	6,325,843
6	1,485	732	2,217	4,763,954
7	555	342	897	1,959,630
8	998	717	1,715	3,803,723
9	1,016	809	1,825	4,039,158
10	1,863	983	2,846	5,886,655
11	1,877	1,565	3,442	7,115,183
12	2,153	1,136	3,289	6,857,973
1	1,523	1,162	2,685	5,832,864
2	1,596	1,072	2,668	5,689,846
3	1,879	820	2,699	5,371,956
合計	18,356	11,276	29,632	62,935,665

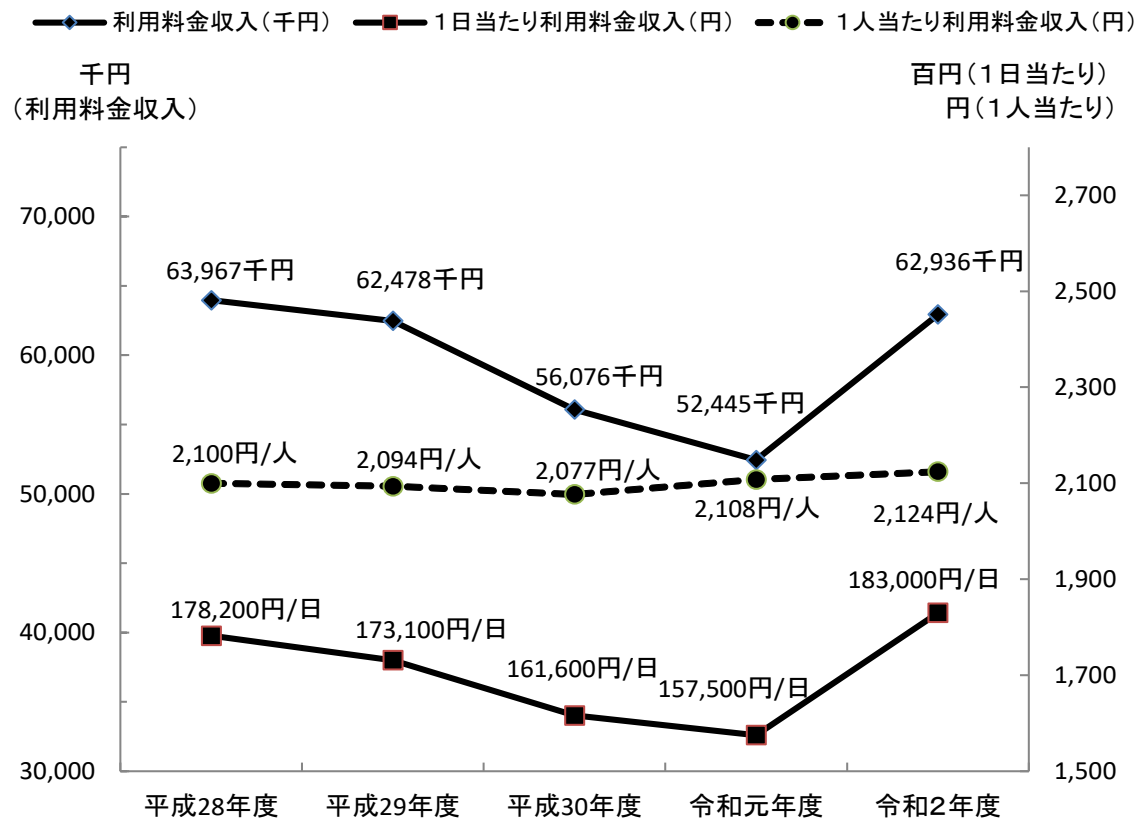
年度別営業実績表

項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比率(%)
営 業 日 数 (日)	344	333	11	103.3
(目 標 利 用 者 数)	(31,500)	(31,500)		
利 用 者 数 (人)	29,632	24,882	4,750	119.1
平日の利用者数 (人)	18,356	15,666	2,690	117.2
うち65歳以上の利用者数 (人)	15,495	13,847	1,648	111.9
(平日の利用者数に占める割合) (%)	(84.4)	(88.4)	(△ 4.0)	(95.5)
休日の利用者数 (人)	11,276	9,216	2,060	122.4
1日当たり利用者数 (人)	86.1	74.7	11.4	115.3
利 用 料 金 収 入 (千円)	62,936	52,445	10,491	120.0
1日当たり利用料金収入 (千円)	183.0	157.5	25.5	116.2
1人当たり利用料金収入 (円)	2,124	2,108	16	100.8

ゴルフコース利用者の状況



ゴルフコース利用料金収入の状況



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	16,986,000	18,563,181	1,577,181
営業収益	14,772,000	16,306,533	1,534,533
営業外収益	2,214,000	2,256,648	42,648
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,473,164円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 1,471,073円及び営業外収益にかかるもの 2,091円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
事業費	24,501,000	22,215,045	8,894	2,277,061
営業費用	19,522,000	18,317,156	8,894	1,195,950
営業外費用	414,000	132,889	0	281,111
特別損失	3,765,000	3,765,000	0	0
予備費	800,000	0	0	800,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 462,426円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 120,154円及び特別損失にかかるもの 342,272円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	16,986,000	18,563,181
事業費	24,501,000	22,215,045
差 引	△ 7,515,000	△ 3,651,864

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 1,577,181円の増となっている。

これは、主として営業収益において施設利用料が 1,537,789円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 2,277,061円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用の減価償却費が 592,261円、予備費が 800,000円不用となったことによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 8,894円は修繕費であり、企業局の本庁舎改修工事に係る継続費の逡次繰越によるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	10,000	10,000
固定資産売却代金	0	10,000	10,000

(注) 決算額には、固定資産売却代金に仮受消費税及び地方消費税 909円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	30,013,000	24,488,498	0	5,524,502
建設改良費	17,045,000	14,515,000	0	2,530,000
借入金償還金	9,968,000	9,967,628	0	372
雑支出	6,000	5,870	0	130
予備費	2,994,000	0	0	2,994,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 1,294,190円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	10,000
資 本 的 支 出	30,013,000	24,488,498
差 引	△ 30,013,000	△ 24,478,498

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 10,000円の増となっている。

これは、固定資産売却代金が生じたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 5,524,502円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 2,530,000円、予備費が 2,994,000円不用となったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、24,478,498円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 22,793,347円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 674,411円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,010,740円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	14,835,460	2,607,984	12,227,476	568.8
営業費用	18,197,002	17,607,710	589,292	103.3
営業利益	△ 3,361,542	△ 14,999,726	11,638,184	22.4
営業外収益	1,972,016	2,929,042	△ 957,026	67.3
営業外費用	132,891	276,164	△ 143,273	48.1
営業外利益	1,839,125	2,652,878	△ 813,753	69.3
経常利益	△1,522,417	△ 12,346,848	10,824,431	12.3
特別利益	0	0	0	—
特別損失	3,422,728	0	3,422,728	皆増

事業収益	16,807,476	5,537,026	11,270,450	303.5
事業費用	21,752,621	17,883,874	3,868,747	121.6
当年度純利益	△ 4,945,145	△ 12,346,848	7,401,703	40.1

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，％)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	18,197,002	83.7	122.7	17,607,710	98.5	675.1
給与費	560,434	2.6	3.8	612,282	3.4	23.5
諸 費	1,216,810	5.6	8.2	1,239,400	6.9	47.5
交付金	1,654,800	7.6	11.2	1,795,300	10.0	68.8
減価償却費	12,918,739	59.4	87.1	12,405,872	69.4	475.7
固定資産除却費	634,872	2.9	4.3	273,015	1.5	10.5
営業外費用	132,891	0.6	0.9	276,164	1.5	10.6
支払利息	80,640	0.4	0.5	81,736	0.5	3.1

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、施設利用料が 12,228,131円の増となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として減価償却費の増に伴い施設管理費が 773,068円の増となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として有価証券売却益の減少等により営業外雑収益が 566,839円の減となったことによるものである。

営業外費用が減少しているのは、主として固定資産売却損が 100,294円の減となったことによるものである。

(ロ) 特別損失

特別損失は、ゴルフコースの冠水被害に伴って指定管理者が支出した修繕費用を、基本協定書の規定に基づき企業局が負担したことによるものである。

(エ) 損 益

当年度純損失は 4,945,145円で、前年度に比べ損失額が 7,401,703円減少している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積 立 額	取 崩 額	当年度末残高
利 益 積 立 金	5,255,755	0	5,255,755	0
建設改良積立金	25,000,000	0	0	25,000,000
積 立 金 合 計	30,255,755	0	5,255,755	25,000,000

b 未処分利益剰余金（未処理欠損金）

(単位：円)

区 分		金 額
前 年 度 未 処 理 欠 損 金	(A)	11,690,441
前 年 度 欠 損 金 処 理 額	(B)	5,261,165
繰越欠損金年度末残高	(A－B)	6,429,276
当 年 度 純 損 失	(C)	4,945,145
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	(A－B＋C)	11,374,421

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	5,410	0	5,410	0
資本剰余金合計	5,410	0	5,410	0

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	97,934,898	0	△ 11,374,421
議 会 の 議 決 に よ る 処 理 額	0	0	0
処 理 後 残 高	97,934,898	0	(繰越欠損金) △ 11,374,421

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和２年度末	令和元年度末	対前年度末比較	
			増減額	比 率
固 定 資 産	646,611,459	646,990,540	△ 379,081	99.9
スポーツ・レクリエーション施設	646,560,071	646,965,320	△ 405,249	99.9
無形固定資産	27,298	0	27,298	皆増
固定資産仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	24,090	25,220	△1,130	95.5
流 動 資 産	194,285,821	223,821,687	△ 29,535,866	86.8
現金及び預金	5,267,499	14,746,851	△ 9,479,352	35.7
未 収 金	3,018,322	1,074,836	1,943,486	280.8
雑流動資産	186,000,000	208,000,000	△ 22,000,000	89.4
資 産 合 計	840,897,280	870,812,227	△ 29,914,947	96.6
固 定 負 債	713,585,343	723,609,014	△ 10,023,671	98.6
建設改良他会計借入金	713,162,516	723,130,144	△ 9,967,628	98.6
引 当 金	422,827	478,870	△ 56,043	88.3
流 動 負 債	14,539,255	29,413,057	△ 14,873,802	49.4
建設改良他会計借入金	9,967,628	9,967,628	0	100.0
引 当 金	29,741	29,868	△ 127	99.6
未 払 金	69,098	18,190,957	△ 18,121,859	0.4
未 払 費 用	4,472,788	1,224,604	3,248,184	365.2
繰 延 収 益	1,212,205	1,284,534	△ 72,329	94.4
長期前受金	2,004,567	2,004,567	0	100.0
長期前受金 収益化累計額	△ 792,362	△ 720,033	△ 72,329	110.0
負 債 合 計	729,336,803	754,306,605	△ 24,969,802	96.7
資 本 金	97,934,898	97,934,898	0	100.0
組入資本金	97,934,898	97,934,898	0	100.0
剰 余 金	13,625,579	18,570,724	△ 4,945,145	73.4
資本剰余金	0	5,410	△ 5,410	皆減
利益剰余金	13,625,579	18,565,314	△ 4,939,735	73.4
資 本 合 計	111,560,477	116,505,622	△ 4,945,145	95.8
負債・資本合計	840,897,280	870,812,227	△ 29,914,947	96.6